

# 官報號外 昭和十七年二月七日

## ○第七十九回 貴族院議事速記録第十號

昭和十七年二月六日(金曜日)午前十時五分  
開議

議事日程 第十號  
昭和十七年二月六日  
午前十時開議

第一 日本銀行法案(政府提出、衆議院送付)  
院送付) 第一讀會

第二 戰時金融金庫法案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第三 臨時資金調整法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第四 所得稅法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第五 法人稅法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第六 所得稅法人稅内外地關涉法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第七 相續稅法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第八 織物消費稅法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第九 物品稅法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第十 電氣瓦斯稅法案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第十一 廣告稅法案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第十二 馬券稅法案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第十三 印紙稅法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第十四 臨時利得稅法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第十五 特別法人稅法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第十六 營業稅法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第十七 臨時租稅措置法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第十八 國庫出納金端數計算法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第十九 戰時災害國稅減免法案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第二十 所得稅等ノ日滿二重課稅防止ニ關スル法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第二十一 地方分與稅法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第二十二 郵便法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第二十三 郵便貯金法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第二十四 鐵道敷設法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第二十五 地方鐵道輔助法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第二十六 國庫出納金端數計算法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第二十七 電氣瓦斯稅法案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第二十八 戰時民事特別法案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

第二十九 戰時刑事特別法案(政府提出、衆議院送付)  
議院送付) 第一讀會

### 第一回 第二十五 地方鐵道輔助法中改正法律案(政府提出、衆議院送付)

明治二十五年三月三十日  
第三種郵便物認可

○議長(伯爵松平頼壽君) 報告ヲ致サセマス  
(高山書記官朗讀)

案(政府提出、衆議院送付) 第一讀會ノ續(委員長報告)

○委員長(伯爵酒井忠正君) 副委員長(子爵京極高修君) 副委員長(公爵島津忠承君) 副委員長(公爵大藏公望君) 国民體力法中改正法律案特別委員會

同日委員長ヨリ左ノ報告書ヲ提出セリ  
郵便法中改正法律案可決報告書

昨五日本院ニ於テ可決シタル左ノ政府提出案ハ即日裁決ヲ奏請シ又可決ノ旨ヲ衆議院ニ通知セリ

昭和十五年法律第六十九號中改正法律案  
朝鮮事業公債法中改正法律案  
臺灣事業公債法中改正法律案

高等商船學校及商船學校ノ移管ニ伴フ一般會計及學校及圖書館特別會計ノ關涉ニ關スル法律案

勞動者年金保險特別會計法案  
昭和十一年度一般會計歳出ノ財源ニ充ツル爲公債發行ニ關スル法律案

昭和十五年法律第七號中改正法律案  
昭和十三年法律第五十三號中改正法律案  
昭和十五年法律第七十九號改正法律案  
昭和十二年法律第八十四號中改正法律案  
臨時軍事費特別會計法中改正法律案  
帝國鐵道會計法中改正法律案  
昭和十三年法律第二十三號中改正法律案  
昭和十二年法律第八十四號中改正法律案  
臨時軍事費特別會計法中改正法律案  
八即日之ヲ衆議院ニ送付セリ

戰時ニ於ケル領事官ノ裁判ノ特例ニ關スル法律案  
電氣瓦斯稅法案  
廣告稅法案  
馬券稅法案  
印紙稅法中改正法律案  
臨時利得稅法中改正法律案  
特別法人稅法中改正法律案  
營業稅法中改正法律案  
臨時租稅措置法中改正法律案  
國庫出納金端數計算法中改正法律案  
戰時災害國稅減免法案  
所得稅等ノ日滿二重課稅防止ニ關スル法律案  
同日委員會ニ於テ當選シタル正副委員長ノ政府提出案ハ同院ニ於テ之ヲ可決シ奏上セル旨  
別委員會

ノ通牒ヲ受領セリ

小形船舶乗組員手帳法案  
民法中改正法律案

○議長(伯爵松平頼壽君)

是ヨリ本日ノ會

議ヲ開キマス、芳澤謙吉君、公務ニ付十五

日間、請假ノ申出ガゴザイマシタ、許可ヲ

致シテ御異議ゴザイマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(伯爵松平頼壽君) 御異議ナイト認

メマス

○議長(伯爵松平頼壽君)

是ヨリ本日ノ會

議ヲ開キマス、芳澤謙吉君、公務ニ付十五

日間、請假ノ申出ガゴザイマシタ、許可ヲ

致シテ御異議ゴザイマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(伯爵松平頼壽君) 御異議ナイト認

メマス

○議長(伯爵松平頼壽君)

是ヨリ本日ノ會

議ヲ開キマス、芳澤謙吉君、公務ニ付十五

日間、請假ノ申出ガゴザイマシタ、許可ヲ

致シテ御異議ゴザイマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(伯爵松平頼壽君) 御異議ナイト認

メマス

○議長(伯爵松平頼壽君)

是ヨリ本日ノ會

議ヲ開キマス、芳澤謙吉君、公務ニ付十五

日間、請假ノ申出ガゴザイマシタ、許可ヲ

致シテ御異議ゴザイマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(伯爵松平頼壽君) 御異議ナイト認

メマス

○議長(伯爵松平頼壽君)

是ヨリ本日ノ會

議ヲ開キマス、芳澤謙吉君、公務ニ付十五

日間、請假ノ申出ガゴザイマシタ、許可ヲ

致シテ御異議ゴザイマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(伯爵松平頼壽君) 御異議ナイト認

メマス

第二條 日本銀行ハ專ラ國家目的ノ達成  
ヲ使命トシテ運營セラルベシ

第三條 日本銀行ハ法令ノ定ムル所ニ依  
リ通貨及金融ニ關スル國ノ事務ヲ取扱

フモノトス

前項ノ事務ノ取扱ニ要スル經費ハ法令

ノ定ムル所ニ依リ日本銀行ノ負擔トス

第四條 日本銀行ハ本店ヲ東京市ニ置ク

日本銀行ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ必要

ノ地ニ支店若ハ出張所ヲ設置シ又ハ主  
務大臣ノ指定スル者ヲシテ業務ノ一部  
ヲ代理セシムルコトヲ得

第五條 日本銀行ノ資本金ハ一億圓トシ  
之ヲ百萬口ニ分チ一口ノ出資金額ヲ百  
圓トス

政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ五千五百  
萬圓ヲ日本銀行ニ出資スベシ

第六條 外國人、外國法人又ハ勅令ヲ以  
テ定ムル帝國法人ハ日本銀行ノ出資者  
タルコトヲ得ズ

第七條 日本銀行ハ出資ニ對シ出資證券  
ヲ發行ス

前項ノ出資證券ニ關シ必要ナル事項ハ  
其ノ持分ヲ譲渡スコトヲ得

第八條 出資者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ  
其ノ持分ヲ譲渡スコトヲ得

第九條 日本銀行ハ定款ヲ以テ左ノ事項  
ヲ規定スベシ

一 目的

二 名稱

三 本店、支店及出張所ノ所在地

貴族院議長伯爵松平頼壽殿

第一條 日本銀行ハ國家經濟總力ノ適切  
ナル發揮ヲ圖ル爲國家ノ政策ニ即シ通  
貨ノ調節、金融ノ調整及信用制度ノ保  
持育成ニ任ズルヲ以テ目的トス

日本銀行ハ法人トス

日本銀行ハ法人トス

日本銀行ハ法人トス

日本銀行ハ法人トス

日本銀行ハ法人トス

第二條 日本銀行ハ専ラ國家目的ノ達成  
ヲ使命トシテ運營セラルベシ

第三條 日本銀行ハ法令ノ定ムル所ニ依  
リ登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依リ登記スペキ事項ハ登  
記ノ後ニ非ザレバ之ヲ以テ第三者ニ對

抗スルコトヲ得ズ

第十一條 日本銀行ニハ營業稅ヲ課セズ  
ル事由發生シタル場合ニ於テ其ノ處置  
ニ關シテハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

日本銀行ノ解散シタル場合ニ於テ拂込  
資本金額ヲ超ユル殘餘財產ハ國庫ニ歸  
屬ス

第十三條 民法第四十四條、第五十條、  
第五十四條及第五十七條並ニ非訟事件  
手續法第三十五條第一項ノ規定ハ日本  
銀行ニ之ヲ准用ス

第十四條 日本銀行ニ役員トシテ總裁、副  
總裁各一人、理事三人以上、監事二人  
以上及參議若干人ヲ置ク

第十五條 總裁ハ日本銀行ヲ代表シ其ノ  
業務ヲ總理ス

副總裁ハ總裁事故アルトキハ其ノ職務ヲ  
ヲ代理シ總裁缺員ノトキハ其ノ職務ヲ

副總裁及理事ハ總裁ヲ輔佐シ定款ノ定  
ムル所ニ依リ日本銀行ノ業務ヲ掌理ス

監事ハ日本銀行ノ業務ヲ監査ス

第十六條 總裁及副總裁ハ勅裁ヲ經テ政  
府ニ付總裁ノ諮詢ニ應ジ又ハ總裁ニ對  
シ意見ヲ述ブルコトヲ得

理事ハ總裁ノ推薦シタル者ノ中ヨリ主  
務大臣之ヲ命ズ

監事ハ主務大臣之ヲ命ズ

第二十一條 日本銀行ハ前條第一號ノ割  
引ニ付基準ト爲ルベキ割引歩合及同條  
第二號ノ貸付ニ付基準ト爲ルベキ貸付  
利子歩合ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受ク  
ベシ

日本銀行前項ノ認可ヲ受ケタルトキハ  
其ノ旨ヲ公告スベシ

第二十二條 日本銀行ハ政府ニ對シ擔保  
ヲ徵セズシテ貸付ヲ爲スコトヲ得

第十七條 總裁ハ日本銀行ノ本店、支店  
又ハ出張所ノ業務ニ關シ一切ノ裁判上  
又ハ裁判外ノ行爲ヲ爲ス權限ヲ有スル  
他ノ職業ニ從事スルコトヲ得ズ但シ主  
務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限  
ニ在ラズ

第十九條 日本銀行ノ職員ハ之ヲ法令ニ  
依リ公務ニ從事スル職員ト看做ス

前項ノ職員ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十八條 總裁、副總裁、理事及監事ハ  
他ノ職業ニ從事スルコトヲ得ズ但シ主  
務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限  
ニ在ラズ

第十九條 總裁ハ日本銀行ノ本店、支店  
又ハ出張所ノ業務ニ關シ一切ノ裁判上  
又ハ裁判外ノ行爲ヲ爲ス權限ヲ有スル  
他ノ職業ニ從事スルコトヲ得ズ但シ主  
務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限  
ニ在ラズ

第二十條 日本銀行ハ左ノ業務ヲ行フモ  
ノトス

第二十一條 商業手形、銀行引受手形其ノ他  
手形ノ割引

第二十二條 手形、國債其ノ他ノ有價證券、地  
金銀又ハ商品ヲ擔保トスル貸付

第三 預り金

内國爲替

四 内國爲替

五 商業手形、銀行引受手形其ノ他ノ  
手形、國債又ハ主務大臣ノ認可ヲ受  
ケタル債券ノ賣買

第二十二條 手形ノ取立、保護預り其ノ他前各  
項ノ旨ヲ公告スベシ

第二十二條 日本銀行前項ノ認可ヲ受ケタルトキハ  
其ノ旨ヲ公告スベシ

第二

日本銀行ハ國債ノ應募又ハ引受ヲ爲スコトヲ得

第二十三條 日本銀行ハ必要アリト認ムルトキハ外國爲替ノ賣買ヲ爲スコトヲ得

第二十四條 日本銀行ハ國際金融取引上必要アリト認ムルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ外國金融機關ニ對シ出資ヲ爲シ若ハ資金ヲ融通シ又ハ外國金融機關ト爲替決済ニ關スル取引ヲ爲スコトヲ得

第二十五條 日本銀行ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ信用制度ノ保持育成ノ爲必要ナル業務ヲ行フコトヲ得

第二十六條 日本銀行ハ法令ノ定ムル所ニ依リ國庫金ノ取扱ヲ爲スベシ

第二十七條 日本銀行ハ本法ニ規定セザル業務ヲ行フコトヲ得但シ日本銀行ノ目的達成上必要アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在

第二十八條 主務大臣ハ日本銀行ノ目的達成上必要アリト認ムルトキハ銀行其ノ他ノ金融機關ニ對シ日本銀行ノ業務ニ協力セシムル爲必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第二十九條 日本銀行ハ銀行券ヲ發行ス前項ノ銀行券ハ公私一切ノ取引ニ無制限ニ通用ス

第三十條 主務大臣ハ前條第一項ノ銀行券ノ發行限度ヲ定ムベシ

第三十一條 日本銀行ハ必要アリト認ムルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ前條第一項ノ發行限度ヲ超エテ銀行券ヲ發行スルコトヲ得

第三十二條 日本銀行ハ銀行券發行高ニ

對シ同額ノ保證ヲ保有スルコトヲ要ス

前項ノ保證ハ左ノ各號ノ一一該當スルモノナルコトヲ要ス

一 商業手形、銀行引受手形其ノ他ノ手形

二 第二十條第一號又ハ第二十二條第一項ノ規定ニ依ル貸付金

三 國債

四 第二十條第五號ノ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル債券

五 外國爲替

六 地金銀（金銀貨ヲ含ム）

前項第一號、第二號及第五號ノ手形、貸付金及外國爲替ハ三月以内ニ満期ノ到来スルモノナルコトヲ要ス但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在

第二十條ノ規定ニ依リ外國金融機關ノ目的達成上必要アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在

第二十一條 日本銀行ハ本法ニ規定セザル業務ヲ行フコトヲ得但シ日本銀行ノ目的達成上必要アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在

第二十二條 日本銀行ハ本法ニ規定セザル業務ヲ行フコトヲ得但シ日本銀行ノ目的達成上必要アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在

第二十三條 日本銀行ハ本法ニ規定セザル業務ヲ行フコトヲ得但シ日本銀行ノ目的達成上必要アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在

第二十四條 日本銀行ハ本法ニ規定セザル業務ヲ行フコトヲ得但シ日本銀行ノ目的達成上必要アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在

第二十五條 日本銀行ハ本法ニ規定セザル業務ヲ行フコトヲ得但シ日本銀行ノ目的達成上必要アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在

第二十六條 日本銀行ハ本法ニ規定セザル業務ヲ行フコトヲ得但シ日本銀行ノ目的達成上必要アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在

第二十七條 日本銀行ハ本法ニ規定セザル業務ヲ行フコトヲ得但シ日本銀行ノ目的達成上必要アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在

第二十八條 日本銀行ハ本法ニ規定セザル業務ヲ行フコトヲ得但シ日本銀行ノ目的達成上必要アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在

第二十九條 日本銀行ハ本法ニ規定セザル業務ヲ行フコトヲ得但シ日本銀行ノ目的達成上必要アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在

第三十條 日本銀行ハ本法ニ規定セザル業務ヲ行フコトヲ得但シ日本銀行ノ目的達成上必要アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在

第五章 經理

第三十七條 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度ノ經費ノ豫算ヲ定メ事業年度開始迄ニ之ヲ主務大臣ニ提出シ認可ヲ受クベシ之ニ重大ナル變更ヲ加ヘントスルトキ亦同ジ

第三十八條 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度ニ財產目錄、貸借對照表及損益計算書ヲ作成シ每事業年度經過後二月以内ニ之ヲ主務大臣ニ提出シ承認ヲ受クベシ

第三十九條 日本銀行ハ每事業年度ニ準備金トシテ損失填補及配當準備ノ爲剩餘金ノ二十分ノ一ヲ積立ツベシ

第四十条 日本銀行ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ第二項各號ニ該當セラズ

第四十一條 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度ノ事業概況ヲ提出シ認可ヲ受クベシ

第四十二條 日本銀行ハ主務大臣之ヲ監督ス

第四十三條 主務大臣ハ日本銀行ノ目的達成上必要アル業務ノ施行ヲ命

第四十四條 主務大臣ハ日本銀行ニ對シ業務及財產ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サシメ、檢查ヲ爲シ其他監督上必要ナル

第四十五条 主務大臣ハ特ニ日本銀行監理官ヲ置キ日本銀行ノ業務及財產ノ狀況ヲ檢查スルコトヲ得

第四十六條 日本銀行監理官ハ何時ニテモ日本銀行ノ業務及財產ノ狀況ヲ檢查スルコトヲ得

第四十七条 日本銀行監理官ハ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ日本銀行ニ命ジ業務ニ依ル配當金ヲ控除シタル殘額ヲ事業年度經過後二月以内ニ政府ニ納付スベシ

第四十八条 日本銀行監理官ハ日本銀行ノ諸般ノ會議ニ出席シ意見ヲ述ブルコトヲ得

第四十九條 日本銀行ノ役員ノ行爲ガ法令一定款若ハ主務大臣ノ命令ニ違反シタルトキ若ハ公益ヲ害シタルトキ又ハ日

第五十条 前條第一項ノ準備金及同條第二項ノ規定ニ依ル納付金額ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ法人稅法ニ依ル所得及臨時利得稅法ニ依ル利益ノ計算上之ヲ損金ニ算入ス

第五十一条 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ本店支店又ハ出張所ニ於テ染汚、毀損其ノ他ノ事由ニ因リ通用シ難キ銀行券ヲ無手數料ニテ引換フ

第五十二条 日本銀行ハ銀行券ノ製造及銷却ノ手續ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受

第五十三条 日本銀行ハ必要アリト認ムルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ前條第一項ノ發行限度ヲ超エテ銀行券ヲ發行スルコトヲ得

第五十四条 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ銀行券發行高ヲ公告スベシ

第五十五条 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ本店支店又ハ出張所ニ於テ染汚、毀損其ノ他ノ事由ニ因リ通用シ難キ銀行券ヲ無手數料ニテ引換フ

失ヲ生ジタルトキヲ含ムハ政府ハ之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ

第五章 監督

第三十九條 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度ノ財產目錄、貸借對照表及損益計算書ヲ作成シ每事業年度經過後二月以内ニ之ヲ主務大臣ニ提出シ認可ヲ受クベシ

第六章 公告スベシ

第四十条 日本銀行ハ主務大臣之ヲ監督ス

第四十一条 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度ノ事業概況ヲ提出シ認可ヲ受クベシ

第四十二条 日本銀行ハ主務大臣之ヲ監督ス

第四十三条 主務大臣ハ日本銀行ニ對シ業務ノ施行ヲ命

第四十四条 主務大臣ハ日本銀行ニ對シ業務及財產ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サシメ、檢查ヲ爲シ其他監督上必要ナル

第四十五条 主務大臣ハ特ニ日本銀行監理官ヲ置キ日本銀行ノ業務及財產ノ狀況ヲ檢查スルコトヲ得

第四十六条 日本銀行監理官ハ何時ニテモ日本銀行監理官ハ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ日本銀行ニ命ジ業務ニ依ル配當金ヲ控除シタル殘額ヲ事業年

第四十七条 日本銀行監理官ハ日本銀行ノ諸般ノ會議ニ出席シ意見ヲ述ブルコトヲ得

第四十八条 日本銀行監理官ハ日本銀行ノ目的達成上特別ニ必要アリト認ムルトキハ主務大臣ノ命令ニ付テハ政府、理事、監事及參與ニ付テハ主務大臣之ヲ解任スルコトヲ得

第四十九條 日本銀行ガ本法若ク本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス

處分ニ違反シタルトキハ總裁又ハ總裁ノ職務ヲ行ヒ若ハ代理スル副總裁ヲ五千圓以下ノ過料ニ處ス副總裁又ハ理事ノ掌理スル業務ニ係ルトキハ副總裁又ハ理事ヲ過料ニ處スルコト亦同ジ  
附 則

第四十九條 本法施行ノ期日ハ各條ニ付  
勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十條 日本銀行條例ニ依ル日本銀行  
(以下舊日本銀行ト稱ス)ハ第五十一條  
乃至第六十條ノ規定ニ依リ本法ニ依ル  
日本銀行(以下日本銀行ト稱ス)ト爲ル  
モノトス

第五十一條 舊日本銀行ハ勅令ノ定ムル  
所ニ依リ株券ノ名義書換ヲ停止スベシ

第五十二條 主務大臣ハ改組委員ヲ命ジ  
舊日本銀行ヲ日本銀行ト爲ス爲ニ必要  
ナル事務ヲ處理セシム

第五十三條 改組委員ハ定款ヲ作成シ主  
務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第五十四條 前條ノ認可アリタルトキハ  
改組委員ハ舊日本銀行ノ株式ニ對シ日  
本銀行ノ出資ヲ引當ツベシ

前項ノ出資ノ引當ハ舊日本銀行ノ全額拂  
拂込済株式一株ニ付日本銀行ノ全額拂  
込済出資一口、舊日本銀行ノ未拂込株  
式一株ニ付日本銀行ノ全額拂込済出資  
一口ノ割合ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第五十五條 第五十三條ノ認可アリタル  
トキハ改組委員ハ遲滯ナク出資ノ引受  
ヲ政府ニ稟請スベシ

第五十六條 第五十四條第一項ノ引當及  
前條ノ引受ヲ了シタルトキハ其ノ際現  
ニ舊日本銀行ノ總裁、副總裁、理事及  
監事タル者ハ其ノ殘任期間ヲ限リ各日  
本銀行ノ總裁副總裁、理事及監事トシ  
テ就職シタルモノト看做ス

第五十七條 第五十四條第一項ノ引當及  
第五十五條ノ引受ヲ了シタルトキハ改

組委員ハ其ノ事務ヲ日本銀行總裁ニ引渡スベシ  
第五十八條 日本銀行總裁前條ノ事務ノ引渡ヲ受ケタルトキハ本店ノ所在地ニ於テ成立ノ登記ヲ爲スベシ  
日本銀行ハ前項ノ登記ヲ爲スニ因リテ成立ス

第五十九條 日本銀行ノ成立ニ因リ舊日本銀行ハ之ニ吸收セラルモノトシ舊日本銀行ノ一切ノ權利義務ハ日本銀行ニ於テ之ヲ承繼ス

第六十條 本法ニ規定スルモノヲ除クノ外舊日本銀行ガ日本銀行ト爲ルニ付必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條 日本銀行條例、昭和十六年法律第十四號其ノ他ノ法令ニ依リテ爲シタル許可、認可、處分其ノ他ノ行爲ハ本法中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本法ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第六十二條 他ノ法令中舊日本銀行又ハ其ノ職員ニ關スル規定ハ日本銀行又ハ其ノ職員ニ關スル規定トス

第六十三條 舊日本銀行ノ發行シタル兌換銀行券ハ本法ニ依リ日本銀行ノ發行シタル銀行券ト看做ス

日本銀行ハ當分ノ内第三十三條第一項ノ規定ニ拘ラズ舊日本銀行ノ發行シタル兌換銀行券ト同一ノ種類及様式ノ銀行券ヲ本法ニ依ル銀行券トシテ發行スルコトヲ得

第六十四條 舊日本銀行ガ日本銀行ト爲リタルトキハ舊日本銀行ノ全額拂込資證券ハ一株ニ付二口ノ割合ヲ以テ計算シタル口數ノ日本銀行ノ全額拂込資證券ト看做シ舊日本銀行ノ未拂込株券ハ一株ニ付一口ノ割合ヲ以テ計算シタル口數ノ日本銀行ノ全額拂込濟出資證券ト看做ス

第六十五條 舊日本銀行ノ株式ヲ目的トスル質權其ノ他ノ權利ハ其ノ株式ニ對シ引當テラレタル出資ノ持分ノ上ニ存  
在ス

第六十六條 舊日本銀行ガ日本銀行ト爲リタルトキハ日本銀行ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ遲滯ナク其ノ旨ヲ公告スベシ第六十七條 日本銀行ガ第五十九條ノ規定ニ依リ舊日本銀行ヨリ不動產ニ關スル權利ヲ承繼スル場合ニ於ケル其ノ取得ニ付受クル登記ニ付テハ登錄稅ヲ課セズ

第五十九條ノ規定ニ依ル舊日本銀行ヨリ日本銀行ヘノ有價證券ノ移轉ニ付テハ有價證券移轉稅ヲ課セズ

第六十八條 日本銀行ハ第五十四條第一項ノ規定ニ依リ日本銀行ノ出資者ト爲リタル者ニ對シ補償金ヲ交付スペシ前項ノ補償金ノ額ノ算出ノ基準ハ舊日本銀行株式ノ昭和十五年及昭和十六年中ニ於ケル時價並ニ日本銀行成立ノ日ニ於ケル出資者ノ持分ノ價格ヲ參酌シテ主務大臣之ヲ定ム

主務大臣前項ノ基準ヲ決定セントストキハ日本銀行株式補償審査委員會ノ議ヲ經ルコトヲ要ス

日本銀行株式補償審査委員會ノ組織及權限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第一項ノ補償金ハ國債證券ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ交付スル國債證券ノ交付價格ハ時價ヲ參酌シテ主務大臣之ヲ定ム

日本銀行ハ第三十九條第一項ノ規定ニ拘ラズ第一項ノ補償金ヲ交付スル爲準備金ヲ使用スルコトヲ得

第六十九條 第六十五條ノ規定ニ依リ出資ノ持分ノ上ニ存在スル質權其ノ他ノ權利ノ效力ハ前條第一項ノ補償金ニ及  
ブ

第六十八條 第一項ノ補償金ニ  
付テハ所得稅ヲ課セズ

第七十一條 舊日本銀行ガ事業年度中ニ  
日本銀行ト爲リタル場合ニ於テハ舊日  
本銀行ノ最終ノ事業年度ニ於ケル利益  
ノ配當ハ之ヲ爲サズ但シ日本銀行ノ最  
初ノ事業年度ニ於ケル剩餘金ノ配當ヲ  
爲スニ當リテハ舊日本銀行ノ株式ニ引  
當テタル出資ニ付テハ舊日本銀行ノ最  
終ノ事業年度ノ初ヨリ日本銀行ニ其ノ  
出資存在シタルモノト看做シテ配當ス  
ベキ金額ヲ算定スベシ

第七十二條 舊日本銀行ガ事業年度中ニ  
日本銀行ト爲リタル場合ニ於テハ第三  
十八條乃至第四十一條ノ規定ノ適用ニ  
付テハ舊日本銀行ノ最終ノ事業年度ノ終  
初ヨリ日本銀行ノ最初ノ事業年度ノ終  
ニ至ル迄ノ期間ヲ以テ日本銀行ノ一事  
業年度ト看做ス

前項ノ場合ニ於テ日本銀行條例第十條  
ノ規定及日本銀行納付金法ハ舊日本銀  
行ノ最終ノ事業年度分ニハ之ヲ適用セ  
ズ

舊日本銀行ガ日本銀行ト爲リタルトキ  
ハ日本銀行ハ遲滯ナク最初ノ事業年度  
ノ經費ノ豫算ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ  
受クベシ之ニ重大ナル變更ヲ加ヘント  
スルトキ亦同ジ

第七十三條 登記稅法中左ノ通改正ス

第十九條第七号中「恩給金庫法」ノ上ニ  
「日本銀行」ヲ、「恩給金庫法」ノ上ニ  
「日本銀行法」ヲ加フ

第七十四條 印紙稅法中左ノ通改正ス

第五條第四號ノ二ノ次ニ左ノ一號ヲ加  
フ

四ノ三 日本銀行ノ發スル出資證券

第七十五條 日本銀行ハ第三十二條第二  
項ノ規定ニ依リ保有スル金地金及金貨  
ノ價格ヲ定ムルニ付テハ當分ノ内貨幣  
法第二條ノ規定ニ依ラザルコトヲ得  
朝鮮銀行又ハ臺灣銀行ハ昭和十六年法



一 國家緊要產業ヲ營ム者又ハ政府ノ方針ニ基キ未動遊休設備(產業設備モノヲ謂フ)ヲ保有シ、重要物資ヲ貯藏シ若ハ事業ノ整備ヲ爲ス者ニ對スル出資  
二 前號ニ掲タル者ニ對スル資金ノ融通  
三 第一號ニ掲タル者ノ爲ニスル債務ノ引受又ハ保證  
四 第一號ニ掲タル者ノ發行スル社債(特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル法人ニシテ會社ニ非ザルモノノ發行スル債券ヲ含ム)ノ應募又ハ引受  
五 市價安定ノ爲ニスル有價證券ノ賣買及保有  
六 前各號ノ業務ニ附帶スル業務  
戰時金融金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ前項ノ業務ノ外戰時金融金庫ノ目的達成上必要ナル業務ヲ行フコトヲ得  
第四章 戰時金融債券  
第二十條 戰時金融金庫ハ拂込資本金額ノ十倍ヲ限リ戰時金融債券ヲ發行スルコトヲ得  
第二十一條 戰時金融債券ハ額面金額五十圓以上トシ無記名利札附トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ依リ記名式ト爲スコトヲ得  
第二十二條 戰時金融金庫ハ戰時金融債券換換ノ爲一時第二十條ノ制限ニ依ラズ戰時金融債券ヲ發行スルコトヲ得  
前項ノ規定ニ依リ戰時金融債券ヲ發行シタルトキハ割引ノ方法ヲ以テ之ヲ發行スルコトヲ得  
第二十三條 政府ハ戰時金融債券ノ元本ノ償還及利息ノ支拂ヲ保證スルコトヲ得

第二十四條 戰時金融金庫ニ於テ戰時金融債券ヲ發行セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ  
第二十五條 戰時金融債券ノ消滅時效ハ五年ヲ以テ完成ス  
第二十六條 所得稅法及有價證券移轉稅法中國債以外ノ公債ニ關スル規定ハ戰時金融債券ニ之ヲ準用ス  
第二十七條 本章ニ規定スルモノヲ除クノ外戰時金融債券ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
第五章 會計及補助  
第二十八條 戰時金融金庫ノ事業年度ハ四月ヨリ翌年三月迄トス  
第二十九條 戰時金融金庫ハ設立ノ時及毎事業年度ノ初ニ於テ財產目錄、貸借對照表及損益計算書ヲ作成シ定款ト共ニテ各事務所ニ備置クコトヲ要ス  
第三十條 戰時金融金庫ハ左ノ方法ニ依ルノ外業務上ノ餘裕金ヲ運用スルコトヲ得  
第一國債又ハ地方債ノ取得  
二 大藏省預金部若ハ銀行ヘノ預金又ハ郵便貯金  
第三十一條 戰時金融金庫剩餘金ノ處分ヲ爲サントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ  
第三十二條 戰時金融金庫ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ剩餘金中ヨリ準備金ノ積立ヲ爲スベシ  
第三十三條 戰時金融金庫ハ毎事業年度ニ於ケル配當シ得ベキ剩餘金額ガ政府以外ノ出資者ノ拂込出資金額ニ對シ年百分五ノ割合ニ達セザル場合ニ於テ政府以外ノ出資者ノ拂込出資金額ニ對シ年百分五ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ政府ニ配當スベシ  
第三十五條 第十九條第一項第一號又ハ第四號ノ規定ニ依ル出資又ハ社債(特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル法人ニシテ會社ニ非ザルモノノ發行スル債券ヲ含ム以下本條ニ於テ同ジ)ノ保有ヨリ生ズル戰時金融金庫ノ甲種ノ配當利子所得ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ分類所得稅ヲ課セズ戰時金融金庫ガ同條第ニ於ケル配當シ得ベキ剩餘金額ガ政府以外ノ出資者ノ拂込出資金額ニ對シ年百分五ノ割合ニ達セザルトキ  
第三十六條 戰時金融金庫ガ第三十三條第一項ノ規定ニ依リ受クル補給金ハ命令ノ定ムル所ニ依リ法人稅法ニ依ル所得、營業稅法ニ依ル純益及臨時利得稅ノ特別融通損失審査會之ヲ決定ス

第二十四條 戰時金融金庫ハ主務大臣ノ額ニ對シ年百分五ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ先づ之ヲ前項ノ前條ノ準備金中損失ノ填補又ハ配當準備ノ爲積立テタル金額ハ後事業年度ニ於ケル第一項ノ規定ニ依ル補給金ノ計算ニ付テハ之ヲ配當シ得ベキ剩餘金ト看做ス  
第三十四條 戰時金融金庫ハ毎事業年度ニ於ケル配當シ得ベキ剩餘金額(前條第二項ノ規定ニ依リ償還ニ充ツベキ金額アルトキハ之ヲ控除シタル殘額トス以下同ジ)ガ政府以外ノ出資者ノ拂込出資金額ニ對シ年百分五ノ割合ヲ超過スル過セザルトキハ政府ノ出資ニ對シ剩餘金ノ配當ヲ爲スコトヲ要セズ戰時金融金庫ハ毎事業年度ニ於ケル配當シ得ベキ剩餘金額ガ拂込出資金額ニ對シ年百分五ノ割合ニ達セザル場合ニ於テ政府以外ノ出資者ノ拂込出資金額ニ對シ年百分五ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ政府ニ配當スベシ  
第四十條 主務大臣ハ戰時金融金庫ニ對シ業務及財產ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得  
第三十九條 戰時金融金庫ハ業務開始ノ際業務ノ方法ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同得  
第四十一條 主務大臣ハ戰時金融金庫監理官ヲ置キ戰時金融金庫ノ業務ヲ監視セシム  
第四十二條 戰時金融金庫監理官ハ何時ニテモ戰時金融金庫ニ命ジ業務及財產ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得  
第四十三條 戰時金融金庫監理官ハ戰時金融金庫ニ命ジ業務及財產ノ狀況ヲ報告セシムルコトヲ得  
第四十四條 戰時金融金庫ガ第十九條ノ規定ニ依ル業務ニ因リテ受ケタル損失又ハ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ政府ハ之ヲ解任スルコトヲ得

法ニ依ル利益ノ計算上之ヲ益金ニ算入セズ

### 第六章 戰時金融金庫ハ主務大臣之監督

第三十七條 戰時金融金庫ハ主務大臣之監督ヲ監督ス

第三十八條 主務大臣ハ戰時金融金庫ノ目的達成上必要アリト認ムルトキハ必要ナル業務ノ施行ヲ命ジ又ハ定款ノ變更其ノ他必要ナル事項ヲ命ズルコト得

第三十九條 戰時金融金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同得

第四十條 主務大臣ハ戰時金融金庫ニ對シ業務及財產ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第四十一條 主務大臣ハ戰時金融金庫監理官ヲ置キ戰時金融金庫ノ業務ヲ監視セシム

第四十二條 戰時金融金庫監理官ハ何時ニテモ戰時金融金庫ニ命ジ業務及財產ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

第四十三條 戰時金融金庫ノ役員ガ法

令、定款若ハ主務大臣ノ命令ニ違反シ又ハ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ政府ハ之ヲ解任スルコトヲ得

第七章 雜則

第四十五條 主務大臣ハ必要アリト認ム  
ルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ左ノ各  
號ニ掲グル者ヨリ其ノ業務及財産ノ狀  
況ニ關シ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシ  
テ其ノ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他  
ノ物件ヲ検査シムルコトヲ得  
一 戰時金融金庫ヨリ出資又ハ資金ノ  
融通ヲ受ケタル者  
二 戰時金融金庫ニ依リ債務ヲ引受ケ  
ラレ又ハ債務ヲ保證セラレタル債務  
ノ物件ヲ検査シムルコトヲ得  
三 戰時金融金庫ニ依リ匯票セラレ又  
ハ引受ケラレタル社債ノ發行者  
第八章 罰則  
第四十六條 前條ノ規定ニ違反シ報告ヲ  
爲サズ若ハ虛偽ノ報告ヲ爲シ又ハ検査  
ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シタル者ハ千圓  
以下ノ罰金ニ處ス  
法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理  
人、使用人其ノ他ノ從業者が其ノ法人  
又ハ人ノ業務ニ關シテ前項前段ノ違反  
行爲ヲ爲シタルトキハ行爲者ヲ罰スル  
ノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ亦前項ノ罰  
金刑ヲ科ス  
第四十七條 左ノ場合ニ於テハ戰時金融  
金庫ノ總裁、副總裁、理事又ハ監事ヲ  
千圓以下ノ過料ニ處ス  
一 本法ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受ク  
ベキ場合ニ於テ其ノ認可ヲ受ケザル  
トキ  
二 本法ニ規定セザル業務ヲ行ヒタル  
トキ  
三 第二十條又ハ第二十二條第二項ノ  
規定ニ違反シ戰時金融債券ノ發行ヲ  
爲シ又ハ償還ヲ爲サザルトキ  
四 第三十條ノ規定ニ違反シ業務上ノ  
餘裕金ヲ運用シタルトキ  
五 主務大臣ノ命令又ハ處分ニ違反シ  
タルトキ

第六 第四十二條ノ規定ニ依ル戰時金融  
金庫ノ總裁、副總裁、理事又ハ監事ヲ  
五百圓以下ノ過料ニ處ス

一 本法又ハ本法ニ基キテ發スル勅令  
ニ違反シ登記ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ  
不正ノ登記ヲ爲シタルトキ

二 第二十九條ノ規定ニ依ル書類ヲ備  
置カザルトキ又ハ其ノ書類ニ記載ス  
ベキ事項ヲ記載セズ若ハ不正ノ記載  
ヲ爲シタルトキ

附 則

第五十條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ  
之ヲ定ム

第五十一條 政府ハ設立委員ヲ命ジ戰時  
金融金庫ノ設立ニ關スル事務ヲ處理セ  
シム

第五十二條 日本協同證券株式會社ハ命  
令ノ定ムル所ニ依リ商法第三百四十三  
條ニ定ムル株主總會ノ決議ヲ以テ戰時  
金融金庫ニ吸收セラルコトヲ得

日本協同證券株式會社前項ノ決議ヲ爲  
シタルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベ  
シ

第五十三條 設立委員ハ定款ヲ作成シ主  
務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第五十四條 前條ノ認可アリタルトキハ  
設立委員ハ總出資ヨリ政府ニ割當ツベ  
キ出資及日本協同證券株式會社ノ株式  
ニ引當ツベキ出資ヲ控除シタル殘餘ノ  
出資ニ付出资者ヲ募集スベシ

前項ノ出資ノ引當ハ日本協同證券株式  
會社ノ株式二株ニ付戰時金融金庫ノ半

第五十五條 設立委員ハ前條第一項ノ資本額拂込済出資一口ノ割合ヲ以テ之ヲ爲集ヲ終リタルトキハ出資申込書ヲ主務大臣ニ提出シ設立ノ認可ヲ申請スベシ前項ノ認可ヲ受タルトキハ設立委員ハ遲滞ナク日本協同證券株式會社ノ株式ニ引當ツベキ出資以外ノ出資ニ付第一次回ノ拂込ヲ爲サシムルコトヲ要ス

第五十六條 前條第二項ノ拂込完了シタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク其ノ事務ヲ戰時金融金庫總裁ニ引渡スペシ戰時金融金庫總裁前項ノ事務ノ引渡ヲ受ケタルトキハ總裁、副總裁、理事及監事ノ全員ハ設立ノ登記ヲ爲スベシ

戰時金融金庫ハ前項ノ登記ヲ爲スニ因リテ成立ス

第五十七條 戰時金融金庫ノ成立ニ因リ日本協同證券株式會社ハ之ニ吸收セラルモノトシ日本協同證券株式會社ノ權利義務ハ戰時金融金庫ニ於テ之ヲ承繼ス

第五十八條 日本協同證券株式會社ノ株式ヲ目的トスル質權其ノ他ノ權利ハ其ノ株式ニ對シ引當テラレタル出資ノ持分ノ上ニ存在ス

第五十九條 第五十七條ノ規定ニ依ル日本協同證券株式會社ヨリ戰時金融金庫ヘノ有價證券ノ移轉ニ付テハ有價證券移轉稅ヲ課セズ

第六十條 本法ニ規定スルモノヲ除クノ外戰時金融金庫ノ設立ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條 第五十二條第一項ノ決議ナキ場合又ハ其ノ決議ガ效力ヲ生ゼザルシ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十二條 登錄稅法中左ノ通改正ス  
第四條ノ二 戰時金融金庫カ戰時金融債券ニ付登記ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登錄稅ヲ納ムヘシ  
一 戰時金融債券ノ拂込 千分ノ一  
二 登記事項ノ變更、消滅又ハ廢止 每一件 金十圓  
從タル事務所ノ所在地ニ於テ前項各號ノ登記ヲ受クルトキハ每一件金二圓  
ノ登錄稅ヲ納ムヘシ  
第十九條第七號中「庶民金庫」ノ下ニ「戰時金融金庫」ヲ、「庶民金庫法」ノ下ニ「戰時金融金庫法」ヲ加フ  
第六十三條 印紙稅法中左ノ通改正ス  
第五條第六號ノ三ノ次ニ左ノ一號ヲ加  
六ノ三ノ二 戰時金融債券及戰時金融庫ノ發スル出資證券  
第六十四條 有價證券業取締法中左ノ通改正ス  
第一條中「及有價證券割賦販賣業者」ヲ「有價證券割賦販賣業者及戰時金融金庫」ニ改ム  
昭和十七年二月五日

臨時資金調整法中改正法律案  
右政府提出案本院ニ於テ可決セリ因テ議院法第五十四條ニ依リ及送付候也

貴族院議長 田子 一民  
衆議院議長 伯爵松平賴壽殿  
臨時資金調整法中改正法律案  
臨時資金調整法中左ノ通改正ス  
第二條中「商工組合中央金庫」ノ下ニ、「戰時金融金庫」ヲ加フ  
第六條第一項中「二十億圓」ヲ「五十億圓」ニ改メ同條第四項中「額面金額二十億圓」ヲ限リヲ削ル

第七條ノ二 商工組合中央金庫ハ五千萬圓ヲ限リ商工組合中央金庫法第三十一條ノ規定ニ依ル額限ヲ超エテ債券ヲ發行スルコトヲ得  
商工組合中央金庫ハ其ノ債券借換ノ爲債券ヲ發行スル場合ニ於テハ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得  
商工組合中央金庫法第三十三條ノ規定ハ之ヲ適用セズ

第十條ノ二 政府ハ土地其ノ他ノモノニシテ命令ノ定ムルモノヲ收用セラレ若ハ賣却シタル者又ハ其ノ利害關係人ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ代價トシテ受クル金錢ノ處分ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十三條中「十億圓」ヲ「二十億圓」ニ改ム  
第十四條ノ二中「五億圓」ヲ「十五億圓」ニ改ム  
第十四條ノ四中「毎年一回以上」ヲ削ル  
第十五條第一項ニ左ノ但書ヲ加フ  
但シ日本勸業銀行法第三十五條ノ二第一項中二十圓トアルハ三十圓トス  
第十七條中「五千圓以下ノ罰金」ヲ「二年以下ノ徵役又ハ三千圓以下ノ罰金」ニ改ム  
第十八條中「五百圓」ヲ「千圓」ニ改ム  
同條第二號ヲ左ノ如ク改ム  
二 第十條ノ二ノ規定ニ基キ金錢ノ處分ニ關シ發スル命令ニ違反シタル者同條第三號ヲ第四號トシテ左ノ號ヲ加フ  
三 第十六條ノ規定ニ違反シ報告ヲ爲サズ又ハ虚偽ノ報告ヲ爲シタル者同條第三號ヲ第三號トシテ左ノ號ヲ加フ  
第十八條ノ二 第十六條ノ規定ニ依ル檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ徵役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
有價證券移轉稅法第九條第二號中「二十圓」ヲ「三十圓」ニ改ム  
○ 國務大臣(賀屋興宣君) 只今議題トナリ  
マシタ日本銀行法案外二件ニ付キマシテ、其ノ提案ノ理由ヲ説明致シマス、先づ日本銀行法ニ付キマシテ、說明申上ゲマス、我ガ國通貨茲ニ金融制度ノ中核デアリマスル日本銀行ヲシテ、中央發券銀行トシテ國家經濟總力ノ適切ナル發揮ヲ圖ル爲政體ト一體的關係ニ立チマシテ、通貨ノ調節、金融ノ調整及信用制度ノ保持育成ニ任ゼシメ得ルガ如キ體制ヲ整備致シマシテ、以テ大東西戰爭ノ完遂ト高慶國防國家體制ノ完成ニ資シ進ンデハ大東亞共榮圈ノ確立ト、將來久シキニ瓦ル之方維持發展ニ寄與セシムルコトハ、刻下喫緊ノ要事ト信ズルノデアリマス、抑、現行ノ日本銀行制度ハ、ソレドモ、明治十五年及同十七年の制定ニ係ル日本銀行條例及兌換銀行券條例ヲ基本ノ法律ト致シテ居ルノデアリマシテ、其ノ後若干ノ修正ヲ加ヘラレテ參ッタノデアリマスガ、其ノ基本的建前ハ殆ド六十年前ト何等變更セラル、コトナク今日ニ及ンデ居ルノデアリマス、其ノ結果今ヤ日本銀行ノ現行制度ハ、同行運營ノ實際ニ副ハザルニ至リマシタノミナラズ、今後其ノ使命ヲ完ウセシムルガ爲ニハ尠カラズ障礙トナルノデアリマス、仍テ茲ニ日本銀行制度ノ全般ニ瓦リ根本的改正ヲ行フコトト致シタ次第デアリマス、是ヨリ本法案ノ主テル點ニ付證明ヲ申上ゲマス、先づ第一ニ、現在日本銀行ハ一種ノ株式會社組織デアリマスルガ、同行ノ久的性質ガ愈ニ濃厚トナルニ伴ヒマシテ、其ノ使命ノ遂行處ス

性質ヲ有スル特殊法人トスルヲ適當ト認メ資本金四千五百萬圓ノ外、五千五百萬圓ヲ之ヲ一億圓ニ増加スルト共ニ、現在ノ拂込政府ニ於テ出資シ、之ガ實際ノ拂込ハ今後必要ニ應ジテ之ヲ爲スコトト致シタノデアリマス、又日本銀行ノ運營ハ、專ラ國家目的ノ達成ヲ使命トシテ行ハルベキモノデアリスカラ、同行役員ノ責任、任免等ニ關スル規定ヲ、之ニ適應スル如ク改正スルト共ニ、同行ノ職員ハ總テ之ヲ公務員ト看做スコトト致シタノデアリマス、次ニ現在日本銀行ノ業務ハ、制度上、國內商業金融ノ調整ヲ中心ト致シテ居リマスルガ、其ノ範圍ヲ擴大致シマシテ、右ノ外更ニ產業金融ニ付テモ進ンデ之ガ調整ヲ圖リ、金融市場操作モ之ヲ積極的ニ行ヒ、國際金融販引ニモ作モ之ヲ積極的ニ行ヒ、國際金融販引ニモ整備ニ關與スルト共ニ、更ニ我國信用付テモ進ンデ之ガ調整ヲ圖リ、金融市場操業トシテ規定致シタノデアリマス、又現行ノ發券條例ニ基ヅク發券制度ハ、金本位制度ヲ基礎トスルモノデアリマシテ、今日右ノ制度ハ、全ク其ノ意義ヲ喪失スルニ至リマシタ爲、昨年法律第十四號ヲ以テ之ニ代ル制度ヲ設ケタノデアリマス、而シハ臨時のナ特例ニ止マルモノデアリマスカラ、之ニ代へ管理通貨制度ヲ基礎トスル恒久的ナル新發券制度ヲ設ケルコト致シタノデアリマス、次ニ日本銀行ヲ公的組織トスルニ伴ヒ、政府ハ政府以外ノ出資者ニ對シ年四分ノ配當ヲ保證スルコト致シ、他面剩餘金ヨリ、出資者ニ對スル年五分ヲ超ニザル配當及所定ノ積立金、此ノ兩者ヲ引夫リマシタル殘餘ハ、之ヲ擧ゲテ國庫ニ納シ躉諸スルコトナク必要ノ資金ヲ供給シ得付セシムルコトヲ適當ト認メタノデアリマス、尙今回ノ日本銀行ノ改組ニ當リマシテヲ以テシテハ供給ヲ爲スコト困難ナル分野ハ、現在ノ日本銀行ノ權利義務、其ノ他一切ノ法律關係ハ、其ノ儘新日本銀行ニ於テ之ヲ承繼シ、又改組ノ際ニ於ケル同行ノ株主ニ遺憾ナカラシムルガ爲、之ヲ強度ノ公的

主ハ其ノ儘新日本銀行ノ出資者トナルコトト致シタノデアリマス、併シ右出資者ニ對シカラシムル必要ガアリマスルノデ、日本銀行ヲシテ適正ナル基準ニ依リ補償金ヲ交付セシテ、附則  
○ 國務大臣賀屋興宣君登場  
○ 國務大臣(賀屋興宣君) 只今議題トナリ  
マシタ日本銀行法案外二件ニ付キマシテ、其ノ提案ノ理由ヲ説明致シマス、先づ日本銀行法ニ付キマシテ、説明申上ゲマス、我ガ國通貨茲ニ金融制度ノ中核デアリマスル日本銀行銀行ヲシテ、中央發券銀行トシテ國家經濟總力ノ適切ナル發揮ヲ圖ル爲政體ト一體的關係ニ立チマシテ、通貨ノ調節、金融ノ調整及信用制度ノ保持育成ニ任ゼシメ得ルガ如キ體制ヲ整備致シマシテ、以テ大東西戰爭ノ完遂ト高慶國防國家體制ノ完成ニ資シ進ンデハ大東亞共榮圈ノ確立ト、將來久シキニ瓦ル之方維持發展ニ寄與セシムルコトハ、刻下喫緊ノ要事ト信ズルノデアリマス、抑、現行ノ日本銀行制度ハ、ソレドモ、明治十五年及同十七年の制定ニ係ル日本銀行條例及兌換銀行券條例ヲ基本ノ法律ト致シテ居ルノデアリマシテ、其ノ後若干ノ修正ヲ加ヘラレテ參ッタノデアリマスガ、其ノ基本的建前ハ殆ド六十年前ト何等變更セラル、コトナク今日ニ及ンデ居ルノデアリマス、其ノ結果今ヤ日本銀行ノ現行制度ハ、同行運營ノ實際ニ副ハザルニ至リマシタノミナラズ、今後其ノ使命ヲ完ウセシムルガ爲ニハ尠カラズ障礙トナルノデアリマス、仍テ茲ニ日本銀行制度ノ全般ニ瓦リ根本的改正ヲ行フコトト致シタ次第デアリマス、是ヨリ本法案ノ主テル點ニ付證明ヲ申上ゲマス、先づ第一ニ、現在日本銀行ハ一種ノ株式會社組織デアリマスルガ、同行ノ久的性質ガ愈ニ濃厚トナルニ伴ヒマシテ、其ノ使命ノ遂行處ス

ト考ヘル次第デアリマス、仍此ノ際特殊  
法人タル戰時金融金庫ヲ設立致シ、軍需產  
業、生産擴充產業等ノ、國家緊要事業ニシテ現  
狀ニ於テハ收益性ノ見透シノ困難ナル事業ヲ  
營ム者、或ハ國家ノ緊要トスル重要物資ヲ貯藏  
スル者等ニ對シ、從來ノ金融方法ヲ以テシ  
テハ調達困難ナル資金ヲ供給シ、併セテ市  
價安定ノ爲ニスル有價證券ノ賣買ヲ行ハ  
シメ、時局下ニ於テ必要ナル資金ノ供給ヲ  
圓滑ニ致シ、以テ戰時經濟ノ運営ニ遺憾ナ  
キヲ期セムトスルモノデアリマス、尙右ノ  
如キ本金庫ノ性質ニ鑑ミマシテ、本機關ノ  
發行スル債券ニ對シマシテハ、其ノ元本ノ  
償還及利息ノ支拂ニ付政府保證ヲ爲シ得ル  
コトト致シ、又本金庫ノ受ケタ損失ハ政府  
ニ於テ之ヲ補填シ、民間出資ニ對シテハ一  
定ノ配當ヲ保證スルコトト致シタノデアリ  
マス、最後ニ臨時資金調整法中改正法律案  
ニ付説明申上ゲマス、支那事變ノ進展ニ伴  
ヒマシテ、生産力擴充資金其ノ他時局ニ緊要  
ナル資金ノ中、日本興業銀行及商工組合申  
カラシメムガ爲、興業債券及商工債券ノ發  
行限度竝ニ興業債券ノ元利金ノ支拂ニ付、政  
府ニ於テ保證シ得ル限度ヲ擴張スル必要方  
アルノデアリマス、次ニ現下ノ經濟事情ニ  
顧ミマスルトキハ、餘剩購買力吸收ト國民  
貯蓄増加ノ必要ハ今後益緊要ナモノガアリ  
マスル處、其ノ最モ有效ナル手段ノ一デア  
ル貯蓄債券及報國債券ノ發行餘力ハ少額ト  
ナリマシタノデ、此ノ際兩債券ノ發行限度  
ヲ擴張致シマスルト共ニ、其ノ消化促進ヲ  
圖ル爲、貯蓄債券ノ券面金額ノ引上ヲ爲シ  
又報國債券ノ毎年ノ抽籤回數ニ關スル制限  
ヲ撤廢スルコトガ適當デアルト認メラレル  
ノデアリマス、次ニ時局ノ要請ニ顧ミ、土地其  
ノ他ノモノヲ收用セラレ又ハ賣却致シタル

者ナドガ、其ノ代償トシテ受クル金錢ヲ以テ、國債等ノ有價證券ヲ購入保有セシムルハ、資金蓄積上必要トスル場合多シト考ヘラレマスルノデ、從來モ其ノ方針ニ依リ之ガ購入方ヲ勸奨致シテ參リマシタガ、今般更ニ必要アル場合其ノ購入保有等ニ付必要ナル命令ヲ發シ得ルノ途ヲ拓ク要ガアルト認メラレルノデアリマス、次ニ昨年十一月十一日公布セラレマシタ企業許可令ノ違反ニ付キマシテハ、國家總動員法ニ基ク罰則ノ適用ヲ受ケマスルガ、同令ト或範囲ニ於テ同性質ノ事案ヲ對象トシテ居リマスル臨時資金調整法違反ノ場合ニ於テモ、是ト均衡ヲ失セザルヤウ同法ノ罰則ヲ強化致スノ必要ガアルノデアリマス、又戰時金融金庫ノ設立ニ伴ヒ、之ヲ臨時資金調整法ノ規定ノ適用ヲ受クル金融機關トシテ取扱フコトガ必要デアルノデアリマス、以上ノ諸點ニ付必要ナル改正ヲ施サムガ爲ニ本案ヲ提出シタ次第デアリマス、何卒以上三件ノ法律案ニ付キマシテハ、御審議ノ上速カニ協賛ヲ與ヘラレムコトヲ希望致シマス

○子爵秋田重季君 賛成

○子爵戸澤正己君 只今議題トナリマシタ日本銀行法案外二件ハ、國民更生金庫法中改正法律案ノ特別委員ニ併託セラレムコトノ動議ヲ提出致シマス

○子爵秋田重季君 賛成

○議長(伯爵松平頼壽君) 戸澤子爵ノ動議ニ御異議ハゴザイマセヌカ  
〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(伯爵松平頼壽君) 御異議ナイト認メマス

法律案、日程第十、電氣瓦斯稅法案、日程第十一、廣告稅法案、日程第十二、馬券稅法案、日程第十三、印紙稅法中改正法律案、日程第十四、臨時利得稅法中改正法律案、日程第十五、特別法人稅法中改正法律案、日程第十六、營業稅法中改正法律案、日程第十七、臨時租稅措置法中改正法律案、日程第十八、國庫出納金端數計算法中改正法律案、日程第十九、戰時災害國稅減免法案、日程第二十、所得稅等ノ日滿二重課稅防止ニ關スル法律案、日程第二十一、地方分與稅法中改正法律案、政府提出、衆議院送付、第一讀會、是等ノ十八案ヲ一括シテ議題ト爲スコトニ御異議ゴザイマセヌカ

○議長(伯爵松平頼壽君) 御異議ナイト認メマス、賀屋大藏大臣

所得稅法中改正法律案  
右政府提出案本院ニ於テ可決セリ因テ議院法第五十四條ニ依リ及送付候也

昭和十七年二月五日

貴族院議長伯爵松平頼壽殿 一民  
衆議院議長田子 一民

第七 淸算取引所得  
所得稅法中改正法律案  
所得稅法中左ノ通改正ス  
第十條ニ左ノ一號ヲ加フ

株式ノ清算取引ニ因ル所得但シ甲種ノ事業所得又ハ營利ヲ目的トスル繼續の行爲ヨリ生ジタル所得ニ該當スルモノヲ除ク

同條ニ左ノ一項ヲ加フ。

第一 不動產所得  
第二 配當利子所得  
甲種  
第一 國債ノ利子  
第二 國債以外ノ公債ノ利子  
第三 其ノ他  
乙種

株式ノ清算取引ニ付受渡ヲ爲シタルト  
キハ清算取引所得ノ課税ニ付テハ之ヲ  
差金ノ授受ニ依リ決済ヲ爲シタルモノ  
ト看做ス

第十一條第一項第五號中「三千圓」ヲ「五  
千圓」ニ改ム

第十二條第一項第八號及第九號中「一萬  
圓」ヲ「五千圓」ニ改メ同項ニ左ノ一號ヲ  
加フ

十 清算取引所得ハ前年中ノ總收入金  
額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額  
同條第二項中及第七號「ヲ、第七號及第  
十號」ニ改メ同條ニ左ノ一項ヲ加フ

第十條第二項ノ規定ニ依ル清算取引所  
得ニ付テハ賣買約定金額ト受渡ノ時ニ  
於ケル當該株式ノ價額トノ差額ヲ以テ  
收入金額ト看做シ其ノ所得ヲ計算ス

第一項、第二項及前項ニ規定スルモノ  
ノ外清算取引所得ノ計算ニ關シ必要ナ  
ル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條中「二百五十圓」ヲ「百五十圓」ニ  
改ム

第十六條中「七百二十圓」ヲ「六百圓」ニ改  
ム

第十七條及第十八條中「五百圓」ヲ「四百  
圓」ニ、「七百二十圓」ヲ「六百圓」ニ、  
「七・二分ノ五」ヲ「三分ノ二」ニ改ム

第十九條及第二十條中「五百圓」ヲ「四百  
圓」ニ改ム

第二十條ノ二 清算取引所得ニ付テハ其  
ノ所得ヨリ三千圓ヲ控除ス

第二十一條 分類所得稅ハ左ノ税率ニ依  
リ之ヲ賦課ス

百分ノ九  
百分ノ十四  
百分ノ十五  
百分ノ十五

百分ノ十六



ル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ昭和十七年四月十五日迄ニ其ノ所得金額ヲ政府ニ申告スベシ前項ニ規定スル者又ハ第二十五條ノ改正規定ニ依リ新ニ扶養家族ニ付同條第一項ノ規定ニ依ル控除ヲ受クルコトヲ得ルニ至リタル者同項ノ規定ニ依ル控除ヲ受ケントストキハ命令ノ定ムル所ニ依リ昭和十七年四月十五日迄ニ其ノ申請書ヲ提出スベシ

第十六條ノ改正規定ニ依リ新ニ納稅義務ヲ有スルニ至リタル者又ハ第二十四條ノ改正規定ニ依リ新ニ扶養家族ニ付同條第一項ノ規定ニ依ル控除ヲ受クルコトヲ得ルニ至リタル者同項ノ規定ニ依ル控除ヲ受ケントストキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ申請書ヲ政府ニ提出スベシ

昭和十七年ニ限リ改正後ノ第十八條但書ノ規定中六百圓トアルハ七百二十圓、同條第一號ノ規定中三分ノ二トアルハ七・二分ノ四、同條第二號ノ規定中控除シタル額トアルハ控除シタル金額ノ七・二分ノ六ニ相當スル金額トス昭和十八年ニ限リ改正後ノ第十八條但書ノ規定中六百圓トアルハ六百三十圓、同條第一號ノ規定中三分ノ二トアルハ六・三分ノ四、同條第二號ノ規定中控除シタル額トアルハ控除シタル金額ノ六・三分ノ六ニ相當スル金額トス

#### 法人稅法中改正法律案

右政府提出案本院ニ於テ可決セリ因テ議院法第五十四條ニ依リ及送付候也

昭和十七年二月五日

衆議院議長 田子 一民

貴族院議長伯爵松平賴壽殿

法人稅法中改正法律案

法人稅法中左ノ通改正ス

第十六條第一項中「百分ノ十八」ヲ「百分ノ一」

昭和十七年二月七日

官報號外

昭和十七年二月七日

貴族院議事速記録第十號

所得稅法中改正法律案外十七件

第一讀會

ノ二十五」ニ、「百分ノ二十八」ヲ「百分ノ三十七」ニ改ム

第十七條第一項中「百分ノ一十」ヲ「百分ノ二十四」ニ、「百分ノ三十三」ヲ「百分ノ三十六」ニ、「百分ノ四十四」ヲ「百分ノ四十八」ニ、「百分ノ五十五」ヲ「百分ノ六十一」ニ、「百分ノ六十五」ヲ「百分ノ七十二」ニ改ム

ノ二十九」ニ、「百分ノ三」ヲ「百分ノ四」ニ改ム

第十四條中「百分ノ六」ヲ「百分ノ九」ニ改ム

ノ二十一」ニ、「百分ノ三」ヲ「百分ノ四」ニ改ム

本法ハ昭和十七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則

各事業年度ノ所得ニ對スル法人稅ニ付テハ昭和十七年一月一日以後終了スル事業年度分ヨリ、清算所得ニ對スル法人稅ニ付テハ昭和十七年一月一日以後ニ於ケル解散又ハ合併ニ因ル分ヨリ本法ヲ適用ス

所得稅法人稅内外地關涉法中改正法律案

右政府提出案本院ニ於テ可決セリ因テ議院法第五十四條ニ依リ及送付候也

昭和十七年二月五日

貴族院議長伯爵松平賴壽殿

衆議院議長 田子 一民

所得稅法人稅内外地關涉法中改正法律案

所得稅法人稅内外地關涉法中左ノ通改正ス

昭和十七年二月五日

貴族院議長伯爵松平賴壽殿

衆議院議長 田子 一民

所得稅法人稅内外地關涉法中改正法律案

所得稅法人稅内外地關涉法中左ノ通改正ス

昭和十七年二月五日

貴族院議長伯爵松平賴壽殿

同條第二項中「百分ノ七」ヲ「百分ノ十一」ニ、「百分ノ四十五」ヲ「百分ノ八」ニ、同條ニ改ム

第四項中「百分ノ六」ヲ「百分ノ九」ニ改ム

第十四條中「百分ノ十五」ヲ「百分ノ二十」ニ改ム

「百分ノ二十一」ニ、「百分ノ三」ヲ「百分の四」ニ改ム

第十二條第一項中「百分ノ十五」ヲ「百分ノ二十」ニ改ム

「百分ノ二十一」ニ、「百分ノ三」ヲ「百分の四」ニ改ム

第十一條第一項中「百分ノ三」ヲ「百分ノ四」ニ改ム

「百分ノ二十一」ニ、「百分ノ三」ヲ「百分の四」ニ改ム

本法ハ昭和十七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則

各事業年度ノ所得ニ對スル法人稅ニ付テハ昭和十七年一月一日以後終了スル事業年度分ヨリ、清算所得ニ對スル法人稅ニ付テハ昭和十七年一月一日以後ニ於ケル解散又ハ合併ニ因ル分ヨリ本法ヲ適用ス

所得稅法人稅内外地關涉法中改正法律案

右政府提出案本院ニ於テ可決セリ因テ議院法第五十四條ニ依リ及送付候也

昭和十七年二月五日

貴族院議長伯爵松平賴壽殿

衆議院議長 田子 一民

所得稅法人稅内外地關涉法中改正法律案

所得稅法人稅内外地關涉法中左ノ通改正ス

昭和十七年二月五日

貴族院議長伯爵松平賴壽殿

衆議院議長 田子 一民

所得稅法人稅内外地關涉法中改正法律案

所得稅法人稅内外地關涉法中左ノ通改正ス

昭和十七年二月五日

貴族院議長伯爵松平賴壽殿

家	督	相	續
一萬圓以下ノ金額 一萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十二 千分ノ十八	千分ノ二十四 千分ノ三十六	千分ノ二十四 千分ノ三十六
二萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十四 千分ノ二十二	千分ノ五十 千分ノ六十五	千分ノ五十 千分ノ九十五
三萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三十一 千分ノ四十	千分ノ八十五 千分ノ一百三十五	千分ノ七十一 千分ノ一百二十
四萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三十一 千分ノ六十	千分ノ八十五 千分ノ一百五十五	千分ノ一百五十 千分ノ二百五十五
五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ八十五 千分ノ一百六十一	千分ノ八十五 千分ノ一百八十五	千分ノ一百五十 千分ノ二百五十五
七萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ八十五 千分ノ一百六十一	千分ノ八十五 千分ノ一百八十五	千分ノ一百五十 千分ノ二百五十五
十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百八十五 千分ノ三百三十	千分ノ百八十五 千分ノ三百七十	千分ノ二百九十五 千分ノ三百九十五
十五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二百四十 千分ノ三百七十	千分ノ二百六十五 千分ノ三百七十	千分ノ三百六十五 千分ノ三百九十五
二十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二百六十五 千分ノ四百五十	千分ノ二百六十五 千分ノ五百四十	千分ノ三百六十五 千分ノ五百四十
三十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二百七十 千分ノ四百五十	千分ノ二百七十 千分ノ五百四十	千分ノ三百六十五 千分ノ五百四十
四十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二百七十 千分ノ四百五十	千分ノ二百七十 千分ノ五百四十	千分ノ三百六十五 千分ノ五百四十
五十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二百七十 千分ノ四百五十	千分ノ二百七十 千分ノ五百四十	千分ノ三百六十五 千分ノ五百四十
七十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二百七十 千分ノ四百五十	千分ノ二百七十 千分ノ五百四十	千分ノ三百六十五 千分ノ五百四十
一百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三百三十 千分ノ四百五十	千分ノ三百三十 千分ノ五百四十	千分ノ三百六十五 千分ノ五百四十

## 物品稅法中改正法律案

右政府提出案本院ニ於テ可決セリ因テ議院法第五十四條ニ依リ及送付候也

昭和十七年二月五日

衆議院議長 田子 一民  
貴族院議長伯爵松平賴壽殿

物品稅法中改正法律案

第二條中「五錢」ヲ「十錢」ニ改ム

## 附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
燐寸ノ製造者又ハ販賣者ガ本法施行ノ際  
製造場又ハ保稅地域以外ノ場所ニ於テ百  
萬本以上ノ燐寸ヲ持スル場合ニ於テハ

其ノ場所ヲ以テ製造場 其ノ所持者ヲ以  
テ製造者ト看做シ之ニ物品稅ヲ課ス此ノ

場合ニ於テハ本法施行ノ日ニ於テ之ノ燐  
寸ヲ製造場ヨリ移出シタルモノト看做シ  
之ヲ徵收ス

前項ノ製造者又ハ販賣者ハ其ノ所持スル  
燐寸ノ數量及貯藏ノ場所ヲ本法施行後一  
月以内ニ政府ニ申告スベシ

四 撞球場、麻雀場其ノ他命令ヲ以テ  
定ムル遊技場ノ用ニ使用スルモノ  
五 俱樂部、會館其ノ他名稱ノ何タル  
ヲ開ハズ會員其ノ他命令ヲ以テ定ム  
ル者ノ親睦ヲ圖リ又ハ其ノ慰安若ハ  
娛樂ノ用ニ供スル場所ノ用ニ使用ス  
ルモノ

六 前各號ノ外照明ノ用又ハ命令ヲ以  
テ定ムル機械、器具若ハ裝置ノ用ニ  
使用スルモノ

第二條 共同住宅又ハ貸事務所ノ經營者  
其ノ他家屋ノ全部又ハ一部ヲ他人ニ貸付  
スル者ガ電氣事業者又ハ瓦斯事業者ヨ  
リ供給ヲ受クル電氣又ハ瓦斯ヲ家屋ノ  
借主ニ使用セシムルトキハ其ノ電氣又

ハ瓦斯ハ之ヲ其ノ借主ガ使用スル用途  
ニ當該貸主ガ使用スルモノト看做ス

第三條 電氣事業者ガ料金ヲ領收セズシテ他人  
ニ電氣ヲ使用セシムルトキ又ハ瓦斯事  
業者ガ料金ヲ領收セズシテ他人ニ瓦斯  
ヲ使用セシムルトキハ其ノ電氣又ハ瓦  
斯ハ之ヲ其ノ他人ガ使用スル用途ニ當

該電氣事業者又ハ瓦斯事業者ガ使用ス  
ルモノト看做ス

第四條 左ニ掲グ爾電氣又ハ瓦斯ニハ其  
ノ使用者ニ對シ本法ニ依リ電氣瓦斯稅  
ヲ課ス

第一條 左ニ掲グ爾電氣又ハ瓦斯ニハ其  
ノ使用者ニ對シ本法ニ依リ電氣瓦斯稅

織物消費稅法中改正法律案  
第一條中「百分ノ十」ヲ「百分ノ十五」ニ改  
ム

貴族院議長伯爵松平賴壽殿

電氣瓦斯稅法案

電氣瓦斯稅法

第一條 左ニ掲グ爾電氣又ハ瓦斯ニハ其  
ノ使用者ニ對シ本法ニ依リ電氣瓦斯稅

第二條中「百分ノ十」ヲ「百分ノ十五」ニ改  
ム

貴族院議長伯爵松平賴壽殿

電氣瓦斯稅法案

電氣瓦斯稅法



シ第六條第二項ノ規定ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

スル電氣又ハ瓦斯ニ對スル分ヨリ之ヲ徵收

昭和十七年ニ限り第六條第一項第三號中十二圓トアルハ九圓、第九條第二項中每一月末日迄二ヶ月、不云施行後一日以

年一月末日迄トアルハ本法施行後一月以内、第十條第三項中毎年二月末日迄トアルハ、五月末日迄トアルハ

本法施行前ヨリ引續キ電氣事業又ハ瓦斯  
事業ヲ營ム者ハ本法施行後一月以内ニ其

ノ旨ヲ政府ニ申告スベシ

右政府提出案本院ニ於テ可決セリ因テ議院法第五十四條ニ依リ及送付候也

昭和十七年二月五日

貴族院議長伯爵極平賴壽殿  
廣告稅法案

廣告稅法

廣學叢書  
天註

新開編 葉語書籍其一作日本  
版物ニ依ル廣告但シ第二號、第三  
號又ハ第二種第一號乃至第三號ニ

該當スルモノヲ除ク

他ノ交通運輸機關又ハ交通運輸業  
ノ設備ニ依ル廣告但シ第二種第三

三 映畫、入場券、乗車船券、氣球其  
號ニ該當スルモノヲ除ク

ノ他命令ヲ以テ定ムルモノニ依ル  
廣告

第一種  
立看板、掛看板、幟、旗又ハ此等ニ類スルモノニ依ル廣告但シ第  
一種第二號ニ該當スルモノヲ除ク

申告書ノ提出ナキトキ又ハ政府ニ於テ  
申告ヲ不相當ト認メタルトキハ政府ハ  
其ノ課税標準額ヲ決定ス  
第七條 第一種及第二種第三號ノ廣告ニ  
對スル廣告稅ハ毎月分ヲ翌月末迄ニ  
納付スペシ  
第一種第四號ノ廣告ニ對スル廣告稅ハ  
廣告主ガ前條第二項ノ規定ニ依リ申告  
ヲ爲ス際其ノ年分ヲ、同條第三項ノ規  
定ニ依リ申告ヲ爲ス際翌年分ヲ納付ス  
ベシ  
第八條 第二種第一號又ハ第二號ノ廣告  
ニ對スル廣告稅ハ廣告主廣告ニ印紙ヲ  
貼用シテ之ヲ納ムベシ但シ廣告稅額ニ  
相當スル現金ヲ政府ニ納付シテ納稅濟  
證印ノ押捺ヲ受ケ印紙貼用ニ代フルコ  
トヲ得  
第九條 第一種若ハ第二種ノ廣告ヲ爲ス  
業ヲ營マントスル者 第一種若ハ第二  
種ノ廣告ニ付取次ヲ爲ス業ヲ營マント  
スル者又ハ第二種第三號ニ掲タルモノ  
ノ作製ヲ爲ス業ヲ營マントスル者ハ命  
令ノ定ムル所ニ依リ營業所毎ニ政府ニ  
申告スベシ其ノ營業ヲ廢止セントスル  
トキ亦同ジ  
第十條 第一種若ハ第二種ノ廣告ヲ爲ス業  
ヲ營ム者、第一種若ハ第二種ノ廣告ニ  
付取次ヲ爲ス業ヲ營ム者又ハ第二種第  
三號ニ掲タルモノノ作製ヲ爲ス業ヲ營  
ム者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ營業  
ニ關スル事項ヲ帳簿ニ記載シ又ハ必要  
ナル事項ヲ政府ニ申告スペシ  
第二種第四號ノ廣告ノ廣告主ハ命令ノ  
定ムル所ニ依リ其ノ廣告ニ付必要ナル  
事項ヲ政府ニ申告スペシ  
第十一條 収稅官吏ハ第一種若ハ第二種



第十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 第六條ノ規定ニ依ル帳簿ノ記載ヲ怠リ若ハ詐り又ハ帳簿ヲ隠匿シタル者ハ詐リタル者

二 第六條ノ規定ニ依ル申告ヲ怠リ又ハ詐リタル者

三 第七條ノ規定ニ依ル收稅官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ其ノ職務ノ執行ヲ拒ミ、妨げ若ハ忌避シタル者

四 第十一條第八條ノ罪ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一條、第六條ノ規定ヲ適用セズ

第五條 第十一條ノ第一項及第二項ヲ左ノ如ク改ム

第六條 第十一條ノ第一項乃至第五號ヲ左ノ如ク改ム

第七條 第十一條ノ第一項乃至第五號ヲ左ノ如ク改ム

第八條 第十一條ノ第一項乃至第五號ヲ左ノ如ク改ム

第九條 第十一條ノ第一項乃至第五號ヲ左ノ如ク改ム

第十條 第十一條ノ第一項乃至第五號ヲ左ノ如ク改ム

第十一條 第十一條ノ第一項乃至第五號ヲ左ノ如ク改ム

第十二條 第十一條ノ第一項乃至第五號ヲ左ノ如ク改ム

第十三條 第十一條ノ第一項乃至第五號ヲ左ノ如ク改ム

第十四條 第十一條ノ第一項乃至第五號ヲ左ノ如ク改ム

第十五條 第十一條ノ第一項乃至第五號ヲ左ノ如ク改ム

第十六條 第十一條ノ第一項乃至第五號ヲ左ノ如ク改ム

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム	本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
明治四十年法律第二十一號第一條第一項ニ左ノ二號ヲ加フ	明治四十年法律第二十一號第一條第一項ニ左ノ二號ヲ加フ
二十一 馬券稅	二十二 廣告稅
印紙稅法中改正法律案	印紙稅法中改正法律案
貴族院議長伯爵松平賴壽殿	貴族院議長伯爵松平賴壽殿
衆議院議長田子一民	衆議院議長田子一民
印紙稅法中改正法律案	印紙稅法中改正法律案
第四條第一項第一號乃至第五號ヲ左ノ如ク改ム	第四條第一項第一號乃至第五號ヲ左ノ如ク改ム
記載金高ナキモノ	記載金高ナキモノ
同一萬圓以下ノモノ	同一萬圓以下ノモノ
同十萬圓以下ノモノ	同十萬圓以下ノモノ
同五百圓以下ノモノ	同五百圓以下ノモノ
同千圓以下ノモノ	同千圓以下ノモノ
一圓	一圓
五圓	五圓
二十錢	二十錢
四十錢	四十錢
五十錢	五十錢

セシムル一切ノ場合ヲ含ム以下同ジ)、船舶(製造中ノ船舶ヲ含ム以下同ジ)又ハ鑛業若ハ砂鑛業ニ關スル權利若ハ設備ノ讓渡ニ因ル個人ノ利得(讓渡利得ト稱ス以下同ジ)	セシムル一切ノ場合ヲ含ム以下同ジ)、船舶(製造中ノ船舶ヲ含ム以下同ジ)又ハ鑛業若ハ砂鑛業ニ關スル權利若ハ設備ノ讓渡ニ因ル個人ノ利得(讓渡利得ト稱ス以下同ジ)
同様ノ二第一項及第二項ヲ左ノ如ク改ム	同様ノ二第一項及第二項ヲ左ノ如ク改ム
不動產、不動產上ノ權利、船舶又ハ鑛業若ハ砂鑛業ニ關スル權利若ハ設備ニシテ昭和十一年十二月三十一日以前ニ取得シタルモノニ付テハ同日ニ於ケル要シタル費用ノミヲ以テ前項ノ設備費價額ニ其ノ百分ノ五ニ相當スル金額ヲ加算シタル金額ヲ以テ前項ノ取得價額トシ同日後ニ爲シタル設備又ハ改良ニ取得シタルモノニ付テハ同日ニ於ケル要シタル費用ノミヲ以テ前項ノ設備費又ハ改良費トス	不動產、不動產上ノ權利、船舶又ハ鑛業若ハ砂鑛業ニ關スル權利若ハ設備ニシテ昭和十一年十二月三十一日以前ニ取得シタルモノニ付テハ同日ニ於ケル要シタル費用ノミヲ以テ前項ノ設備費又ハ改良費トス
第十一條ノ三中「一千圓」ヲ「五千圓」ニ改ム	第十一條ノ三中「一千圓」ヲ「五千圓」ニ改ム
第十四條 法人ノ臨時利得稅ハ法人ノ利得ヲ左ノ部分ニ區分シ各部分ニ付左ノ稅率ヲ適用シテ之ヲ賦課ス	第十四條 法人ノ第一次事業年度ガ昭和十二年一月一日以後ニ終了シタル場合ニ於テ當該法人ノ現事業年度ノ積立金額ガ現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金又ハ醸金ニ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ニ満タザルトキハ前項第二號ノ利得中現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金又ハ醸金ニ百分ノ三十ノ割合ヲ乘じテ算出シタル金額ヨリ成ル部
一 利益金額中現事業年度ノ資本金額ニ年百分ノ十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ヲ超エ現事業年度ノ資本金額ニ既往事業年度ノ平均利益率ヲ乗じテ算出シタル金額以下ノ金額ヨリ成ル部分ノ利得	一 利益金額中現事業年度ノ資本金額ニ年百分ノ十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ニ限リ前項ニ規定スル稅率百分ノ五十五ハ之ヲ百分ノ四十五トス但シ合併ニ因リテ設立シタル法人又ハ合併後存續スル法人ニ在リテハ當該合併ニ因リテ消滅シタル法人中第一次事業年度ガ昭和十二年十二月三十一日以前ニ終了シタルモノアル法人ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
二 利益金額ノ百分ノ三十五	二 利益金額ノ百分ノ三十五
三 不動產、不動產上ノ權利(永小作權又ハ地上権ノ設定其ノ他人ヲシテ不動產又ハ不動產上ノ權利ヲ使用	三 不動產、不動產上ノ權利(永小作

利得金額ノ百分ノ五十五	利得金額ノ百分ノ六十五
三 利益金額中現事業年度ノ資本金額ニ年百分ノ二十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ヲ超エ現事業年度ノ資本金額ニ年百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額以下ノ金額ヨリ成ル部分ノ利得	三 利益金額中現事業年度ノ資本金額ニ年百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ヲ超エ現事業年度ノ資本金額ニ年百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額以下ノ金額ヨリ成ル部分ノ利得
四 利益金額中現事業年度ノ資本金額ニ年百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ヲ超ユル金額ヨリ成ル部分ノ利得	四 利得金額ノ百分ノ七十五
四 利益金額ノ百分ノ七十五	四 利得金額ノ百分ノ七十五
五 利得金額ノ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ニ満タザルトキハ前項第二號ノ利得中現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金又ハ醸金ニ百分ノ三十ノ割合ヲ乘じテ算出シタル金額ヨリ成ル部分ノ利得	五 利得金額ノ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ニ満タザルトキハ前項第二號ノ利得中現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金又ハ醸金ニ百分ノ三十ノ割合ヲ乘じテ算出シタル金額ヨリ成ル部分ノ利得
五 利得金額ノ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ニ満タザルトキハ前項第二號ノ利得中現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金又ハ醸金ニ百分ノ三十ノ割合ヲ乘じテ算出シタル金額ヨリ成ル部分ノ利得	五 利得金額ノ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ニ満タザルトキハ前項第二號ノ利得中現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金又ハ醸金ニ百分ノ三十ノ割合ヲ乘じテ算出シタル金額ヨリ成ル部分ノ利得
六 利得金額ノ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ニ満タザルトキハ前項第二號ノ利得中現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金又ハ醸金ニ百分ノ三十ノ割合ヲ乘じテ算出シタル金額ヨリ成ル部分ノ利得	六 利得金額ノ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ニ満タザルトキハ前項第二號ノ利得中現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金又ハ醸金ニ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ヨリ成ル部分ノ利得
七 利得金額ノ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ニ満タザルトキハ前項第二號ノ利得中現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金又ハ醸金ニ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ヨリ成ル部分ノ利得	七 利得金額ノ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ニ満タザルトキハ前項第二號ノ利得中現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金又ハ醸金ニ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ヨリ成ル部分ノ利得
八 利得金額ノ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ニ満タザルトキハ前項第二號ノ利得中現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金又ハ醸金ニ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ヨリ成ル部分ノ利得	八 利得金額ノ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ニ満タザルトキハ前項第二號ノ利得中現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金又ハ醸金ニ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ヨリ成ル部分ノ利得
九 利得金額ノ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ニ満タザルトキハ前項第二號ノ利得中現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金又ハ醸金ニ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ヨリ成ル部分ノ利得	九 利得金額ノ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ニ満タザルトキハ前項第二號ノ利得中現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金又ハ醸金ニ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ヨリ成ル部分ノ利得
十 利得金額ノ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ニ満タザルトキハ前項第二號ノ利得中現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金又ハ醸金ニ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ヨリ成ル部分ノ利得	十 利得金額ノ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ニ満タザルトキハ前項第二號ノ利得中現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金又ハ醸金ニ百分ノ三十ノ割合ヲ乗じテ算出シタル金額ヨリ成ル部分ノ利得

分ノ五十五ハ之ヲ百分ノ四十五トシ同百分ノ六十五ハ之ヲ百分ノ五十五トシ第二項ニ規定スル税率百分ノ四十五ハ之ヲ百分ノ三十五トス  
第二項ニ規定スル法人ノ現事業年度ノ拂込株式金額、出資金額、基金、醸金又ハ積年分ヨリ、譲渡利得ニ對スル臨時利得税ニ付テハ昭和十七年一月一日以後終了スル利得ニ對スル臨時利得税ニ付テハ昭和十七年一月一日以後終了スル

又ハ積立金額ハ各月末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額、基金、醸金又ハ積立金額ノ月割平均ヲ以テ之ヲ計算ス  
第十四條ノ二第一項但書中「年百分ノ二十」ヲ「年百分ノ十五」ニ改ム  
第十四條ノ五個人ノ臨時利得税ハ左ノ税率ニ依リ之ヲ賦課ス  
利得金額ノ百分ノ三十五

又ハ積立金額ハ各月末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額、基金、醸金又ハ積立金額ノ月割平均ヲ以テ之ヲ計算ス  
右政府提出案本院ニ於テ可決セリ因テ議院法第五十四條ニ依リ及送付候也  
昭和十七年二月五日  
貴族院議長伯爵松平頼壽殿  
衆議院議長田子一民  
營業税法中改正法律案  
第七條第二項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ  
法人ノ清算期間中ニ納付シタル分類所得稅ニシテ法人稅法第十六條ノ規定ニ依リ其ノ額ヲ清算所得ニ對スル法人稅額ヨリ塗除スベキモノハ第一項ノ清算純益ノ計算上之ヲ損金ニ算入セズ  
第十四條中「地租額」ノ下ニ「又ハ家屋稅額」ヲ、「土地」ノ下ニ「又ハ家屋」ヲ、「地租」ノ下ニ「又ハ家屋稅」ヲ加フ  
附則  
本法ハ昭和十七年四月一日ヨリ之ヲ施行  
法人ノ各事業年度ノ純益ニ對スル營業稅ニ付テハ昭和十七年一月一日以後終了スル事業年度分ヨリ、清算純益ニ對スル營業稅ニ付テハ昭和十七年一月一日以後終了スル事業年度分ヨリ、清算純益ニ對スル營業稅ニ付テハ昭和十八年分ヨリ本法ヲ適用ス  
第一條ノ十一金融機關ニ對スル金融機關ノ預金ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノノ利子ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ甲種ノ配當利子所得ニ對スル分類所得稅ヲ免除ス  
第一條ノ十二貯蓄銀行法第九條第一項ノ規定ニ依リ貯蓄銀行ノ供託シタル公債及社債ノ利子ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ第一條ノ十及所得税法第二十一条第一項ノ規定ニ括ラズ左ノ税率ニ依リ分類所得稅ヲ賦課ス  
一國債ノ利子ニ付テハ百分ノ三  
二國債以外ノ公債ノ利子ニ付テハ百

又ハ免除ス」ヲ「若ハ免除シ又ハ其ノ課稅標準ノ計算ニ關スル特例ヲ設ク」ニ改ム  
第一條ノ二中「十分ノ三」ヲ「十分ノ一」ニ、  
「百分ノ三・六」ヲ「百分ノ七・五」ニ改ム  
第一條ノ九命令ヲ以テ定ムル預金、貯金、公債若ハ社債又ハ合同運用信託ノ利子又ハ利益ニシテ個人ノ受クルモノニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ利子又ハ利益額ノ百分ノ一乃至百分ノ五ニ相當スル甲種ノ配當利子所得ニ對スル分類所得稅ヲ輕減ス  
第一條ノ十元本ノ償還及利息ノ支拂ニ付政府ノ保證アル社債ノ利子ニ付テハ所得稅法第二十一條ニ規定スル稅率百分ノ十五ヲ百分ノ十四、同法第二十二條ニ規定スル稅率百分ノ二十二ヲ百分ノ二十トシタル場合ノ差額ニ相當スル甲種ノ配當利子所得ニ對スル分類所得稅ヲ輕減ス  
第一條ノ十一金融機關ニ對スル金融機關ノ預金ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノノ利子ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ甲種ノ配當利子所得ニ對スル分類所得稅ヲ免除ス  
第一條ノ十二貯蓄銀行法第九條第一項ノ規定ニ依リ貯蓄銀行ノ供託シタル公債及社債ノ利子ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ第一條ノ十及所得税法第二十一条第一項ノ規定ニ括ラズ左ノ税率ニ依リ分類所得稅ヲ賦課ス  
一國債ノ利子ニ付テハ百分ノ三  
二國債以外ノ公債ノ利子ニ付テハ百

第一條ノ十三 明治三十九年法律第三十  
四號又ハ社債等登録法ニ依リ銀行(日  
本銀行ヲ除ク)其ノ他命令ヲ以テ定ム  
ル金融機關ノ登録シタル公債及社債ノ  
利子ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ第  
一條ノ十及所得稅法第二十一條第一項  
ノ規定ニ拘ラズ左ノ稅率ニ依リ分類所  
得稅ヲ賦課ス

一 國債ノ利子ニ付テハ百分ノ五但シ  
命令ヲ以テ定ムル銀行ノ登録シタル  
國債ノ利子ニ付テハ百分ノ四

二 國債以外ノ公債ノ利子ニ付テハ百  
分ノ十二

三 社債ノ利子ニ付テハ百分ノ十三但  
シ第一條ノ十二規定スル社債ノ利子  
ニ付テハ百分ノ十二

第一條ノ十四 所得稅法施行地ニ本店又  
ハ主タル事務所ヲ有スル法人ヨリ受ク  
ル利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分  
配ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノニ付テ  
ハ命令ノ定ムル所ニ依リ所得稅法第二  
十一條ニ規定スル稅率百分ノ十五ヲ百  
分ノ十三、同法第二十二條ニ規定スル  
稅率百分ノ二十二ヲ百分ノ二十トシタ  
ル場合ノ差減額ニ相當スル甲種ノ配當  
利子所得ニ對スル分類所得稅ヲ輕減ス

第一條ノ十五 甲法人ガ國家總動員法其  
ノ他ノ法令ニ依リ當該法令ニ基キテ設  
立セラレタル乙法人ト爲リ又ハ之ニ吸  
收セラレタルトキハ所得稅法、法人稅  
法、營業稅法及臨時利得稅法ノ適用ニ  
關シテハ甲法人ハ合併ニ因リテ消滅シ  
タル法人ト看做シ乙法人ハ合併ニ因リ  
テ設立シタル法人ト看做ス

第一條ノ十六 法人ノ爲シタル寄附金  
(命令ヲ以テ定ムルモノヲ除ク)中命令

ノ定ムル所ニ依リ計算シタル金額ヲ超過スル部分ノ金額ニ付テハ法人税法ニ依ル所得、營業税法ニ依ル純益及臨時利得税法ニ依ル利益ノ計算上之ヲ損金ニ算入セズ

政府ニ於テ必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ寄附金審査委員會ノ諸問ヲ經テ前項ノ超過金額ニ對シテ課セラルベキ所得ニ對スル法人税ヲ免除スルコトヲ得

寄附金審査委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第一條ノ十七 法令、法令ニ基ク命令又ハ行政官廳ノ指道若ハ斡旋ニ依リ昭和十六年十一月一日以後昭和十八年三月三十一日迄ニ事業ノ統制ノ必要上合併又ハ解散シタル拂込資本金額百萬圓以下ノ法人ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノノ清算所得ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ改正前ノ法人税法第十六條ニ規定スル税率百分ノ十八又ハ改正後ノ同條ニ規定スル税率百分ノ二十五ヲ百分ノ十五トシタル場合ノ差減額ニ相當スル法人税ヲ輕減ス

法令、法令ニ基ク命令又ハ行政官廳ノ指導若ハ斡旋ニ依リ昭和十七年一月一日以後昭和十八年三月三十一日迄ニ事業ノ統制ノ必要上合併又ハ解散シタル拂込資本金額百萬圓ヲ超ニル法人ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノノ清算所得ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ法人税法第十六條ニ規定スル税率百分ノ二十五ヲ百分ノ二十トシタル場合ノ差減額ニ相當スル法人税ヲ輕減ス

第一條ノ十八 命令ヲ以テ定ムル法人ガ法令、法令ニ基ク命令又ハ行政官廳ノ指導若ハ斡旋ニ依リ昭和十六年十一月一日以後昭和十八年三月三十一日迄ニ其

ノ事業ニ屬スル設備又ハ權利其ノ他ヲ  
事業ノ統制ノ必要上設立セラル法人  
ニ出資又ハ譲渡ヲ爲シタルトキハ其ノ  
出資又ハ譲渡ニ對シ興ヘラレタル有價  
證券ノ價額ニ關シ出資又ハ譲渡ヲ爲シ  
タル事業年度ニ於ケル法人稅法ニ依ル  
所得、營業稅法ニ依ル純益及臨時利得  
稅法ニ依ル利益ノ計算ニ付命令ヲ以テ  
特例ヲ設クルコトヲ得

第一條ノ十九 命令ヲ以テ定ムル法人ガ  
法令、法令ニ基ク命令又ハ行政官廳ノ  
指達若ハ斡旋ニ依リ昭和十七年四月一  
日以後昭和十八年三月三十一日迄ニ事  
業ノ統制ノ必要上合併又ハ解散シタル  
場合ニ於テ其ノ株主又ハ社員ノ受クル  
所得稅法第八條ニ規定スル利益ノ配當

一 所得稅

總所得金額五千圓以下ナルトキ

同一萬圓以下ナルトキ

同一萬圓ヲ超ニルトキ

同八千圓ヲ超ニルトキ

同八千圓以下ナルトキ

二 營業稅

純益金額三千圓以下ナルトキ

同一萬圓以下ナルトキ

第一條ノ二十一 法令、法令ニ基ク命令  
又ハ行政官廳ノ指達若ハ斡旋ニ依リ昭  
和十六年一月一日以後昭和十七年十二  
月三十一日迄ニ事業ノ統制ノ必要上合  
併若ハ解散シタル法人又ハ營業ノ全部  
若ハ大部分ヲ廢止シタル個人ノ使用人  
ニシテ退職シタル者ノ當該法人又ハ個

總所得金額五千圓以下ナルトキ

同一萬圓ヲ超ニルトキ

第一十三條ノ二 政府ノ承認ヲ受ケアルコ  
ル專賣法第二十條第二號ノ規定ニ依  
リ賣渡ヲ受ケタルアルコールヲ原料ト

第二十一條ノ二 命令ヲ以テ定ムル織物

ニ付テハ織物消費稅法第二條ノ規定ニ

拘ラズ消費稅ノ税率ハ其ノ價格ノ百分

ノ十トス

第二十二條ノ三 左ニ掲タル事項ガ法

令、法令ニ基ク命令又ハ行政官廳ノ指

道若ハ斡旋ニ依リ昭和十七年四月一日

以後昭和十八年三月三十一日迄ニ事業

ノ結束ノ必要上爲サルル場合ニ於テハ

命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ登記ノ登録

稅ノ額ハ他ノ法令ハ別段ノ規定アル場

合ヲ除クノ外登録稅法ニ拘ラズ左ノ額

ニ依ル但シ登録稅法ニ依リ算出シタル

登録稅ノ額ガ左ノ額ヨリ少キトキハ其

ノ額ニ依ル

一 會社ノ設立

金錢出資ニ依ル拂込株金額及金

錢ヲ目的トスル株金以外ノ出資

ノ價格ノ千分ノ五ト金錢以外ノ

財產ノ出資ニ依ル拂込株金額及

金錢以外ノ財產ヲ目的トスル株

金以外ノ出資ノ價格ノ千分ノ一

二 會社資本ノ増加

金錢出資ニ依ル増資拂込株金額

及金錢ヲ目的トスル株金以外ノ

出資ノ價格ノ千分ノ五ト金錢以

外ノ財產ノ出資ニ依ル増資拂込

千分ノ一トノ合計額

三 第二回以後ノ株金拂込

毎回ノ金錢ニ依ル拂込株金額ノ

千分ノ五ト金錢以外ノ財產ノ出

資ニ依ル拂込株金額ノ千分ノ一

四 會社ノ設立、資本增加若ハ第二回

以後ノ株金拂込又ハ事業ノ設備若ハ

事業ノ讓受ノ場合ニケル不動産又

ハ船舶ニ關スル權利ノ取得

不動産又ハ船舶ノ價格ノ千分ノ三

附 則

本法ハ昭和十七年四月一日ヨリ之ヲ施行

ス但シ第一條ノ十五ノ規定ハ公布ノ日ヨ

リ之ヲ施行シ第二十一條ノ二ノ規定施行

ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

各事業年度ノ所得ニ對スル法人稅、法人

ノ各事業年度ノ純益ニ對スル營業稅及法

人ノ臨時利得稅ニ付テハ昭和十七年一月

一日以後ニ終了スル事業年度分ヨリ、清

算所得ニ對スル法人稅及法人ノ清算純益

=對スル營業稅ニ付テハ第一條ノ十七ニ

規定スル場合ヲ除クノ外同日以後ニ於ケ

ル解散又ハ合併ニ因ル分ヨリ本法ヲ適用

ス

昭和十七年一月一日前ニ支出シタル寄附

金及同日以後ニ支出スル寄附金ニシテ同

日前ノ約束ニ係ルモノニ付テハ第一條ノ

十六第一項ノ規定ニ拘ラズ寄附金審査委

員會ノ諮詢ヲ經テ法人稅法ニ依ル所得、

營業稅法ニ依ル純益及臨時利得稅法ニ依

ル利益ノ計算上其ノ全部又ハ一部ヲ損金

ニ算入スルコトヲ得

昭和十七年五月五日

貴族院議長伯爵松平賴壽殿

一民

戰時災害國稅減免法案

戰時災害國稅減免法案

政府ハ戰時災害(戰爭ノ際ニ於

ケル戰鬪行爲又ハ之ニ起因シテ生ズル

災害ヲ謂フ以下同ジ)ニ因ル被害者ノ

納付スベキ國稅及戰時災害ニ因ル被害

物件ニ對シ課セラルベキ國稅ニ付勅令

ノ定ムル所ニ依リ之ヲ輕減又ハ免除ス

ルコトヲ得

第二條 政府ハ戰時災害ニ因ル被害者ノ

納付スベキ國稅ニ付勅令ノ定ムル所ニ

依リ課稅標準ノ計算ニ關スル特例ヲ設

クルコトヲ得

昭和十七年二月五日

貴族院議長伯爵松平賴壽殿

一民

昭和十七年二月五日

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

貴族院議長伯爵松平賴壽殿

衆議院議長田子一民

附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

貴族院議長伯爵松平賴壽殿

衆議院議長田子一民

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

貴族院議長伯爵松平賴壽殿

衆議院議長田子一民

附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

貴族院議長伯爵松平賴壽殿

衆議院議長田子一民

戰時災害國稅減免法案  
戰時災害國稅減免法案

右政府提出案本院ニ於テ可決セリ因テ議

院法第五十四條ニ依リ及送付候也

昭和十七年二月五日

貴族院議長衆議院議長田子一民

一民

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

貴族院議長衆議院議長田子一民

一民

五ノ下ニ「昭和十七年度ニ於テハ百分ノ二十一・四二ヲ加フ」  
第四十八條第二項ヲ左ノ如ク改ム

第六條第一項中百分ノ十三・二二トア

ルハ昭和十七年度分ニ付テハ百分ノ二十二・三五、昭和十八年度分ニ付テハ百

分ノ十七・九八、昭和十九年度分ニ付テハ百分ノ二百分ノ十三・二五トス

同條第三項中百分ノ十五・一八ヲ「百分ノ十九・八四」ニ改ム

第五十三條 昭和十七年度乃至昭和十九

年度ニ限り道府縣配付稅額及新稅額ノ合算額ガ舊稅額ニ命令ヲ以テ定ムル率

ヲ乗ジタル額ヲ超過スル道府縣ニ付テハ其ノ超過額ノ三分ノ二ノ額ヲ道府縣

配付稅ノ額ヨリ減額シテ之ヲ分與ス

第五十六條 昭和十七年度乃至昭和十九

年度ニ限り第二十條ノ規定ニ依り算出シタル大都市配付稅、都市配付稅又ハ

町村配付稅ノ各總額ト新稅ノ各總額トノ合算額ガ舊稅ノ各總額ニ命令ヲ以テ

定ムル率ヲ乗ジタル額ヲ超過スルモノニ付テハ其ノ超過額ノ三分ノ二ノ額ヲ

大都市配付稅、都市配付稅又ハ町村配付稅ノ總額ヨリ減額ス

第六十二條 昭和十七年度乃至昭和十九

年度ニ限り大都市配付稅額及新稅額ノ合算額ガ舊稅額ニ命令ヲ以テ定ムル率

ヲ乗ジタル額ヲ超過スル市ニ付テハ其ノ超過額ノ三分ノ二ノ額ヲ大都市配付

稅ノ額ヨリ減額シテ之ヲ分與ス

第六十八條 昭和十七年度乃至昭和十九

年度ニ限り都市配付稅額（第三種配付額ヲ除ク）及新稅額ノ合算額ガ舊稅額ニ命令ヲ以テ定ムル率ヲ乗ジタル額ヲ超過スル市ニ付テハ其ノ超過額ノ三分

ノ二ノ額ヲ都市配付稅（第三種配付

ヲ除ク）ノ額ヨリ減額シテ之ヲ分與ス

第七十二條及第七十四條中「及昭和十六

年度」ヲ「乃至昭和十七年度」ニ改ム

本法ハ昭和十七年四月一日ヨリ之ヲ施行  
〔國務大臣賀屋興宣君演壇ニ登ル〕

○國務大臣（賀屋興宣君）只今議題トナリ  
マシタ所得稅法中改正法律案外十六件ノ政

府提出ノ法律案ニ付キマシテ、一括シテ說

明ヲ致シタイト存ジマス、大東亞戰爭ノ進

展ニ伴ヒ、臨時軍事費ハ勿論、戰争ノ爲避

クベカラザル諸經費ハ極メテ多額ニ達ス

見込デアリマシテ、假令不急不要ノ經費ニ

付一段ノ節約ヲ加ヘマシテモ、尙今後我ガ

國ノ財政需要ハ相當長期ニ亘リ膨脹スルモ

ノト認メラレルノデアリマス、又戰時經濟

ノ圓滑ナル運營ニ資シマスル爲、國民一般

ノ購買力ヲ吸收シ、物資ノ不急消費ヲ極力

抑制スルノ必要ハ、今後益々加重セラル、コ

トト思ハレルノデアリマス、政府ト致シマシテ

ハ財政ノ需要、國民生活及國民經濟ニ及ス影

響等ニ付キマシテ慎重考究ヲ遂ゲマシテ、稅

制ノ全般ニ亘ル增稅計畫ヲ樹立シ、曩ニ早急

實施ヲ要スルト認メラレマスル酒稅其ノ他

ノ間接稅ヲ中心トスル增稅案ヲ第七十七回

帝國議會ニ提案致シマシテ、其ノ協贊ヲ經

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ルガ、今回更ニ増加スル臨時軍事費ノ一部

ニ充テマスル爲、直接稅ヲ中心トスル增稅

ヲ行ヒ、是ト共ニ必要ナル稅法ノ改正ヲ行

フコト致シタノデアリマス、今次增稅案

ノ作成ニ當リマシテハ、戰時ニ於ケル財政

需要ニ對應シテ國庫收入ノ増加ヲ圖リ、之

ニ依リ戰時財政ヲ強化スル同時ニ、一面

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ハ財政ノ需要、國民生活及國民經濟ニ及ス影

響等ニ付キマシテ慎重考究ヲ遂ゲマシテ、稅

制ノ全般ニ亘ル增稅計畫ヲ樹立シ、曩ニ早急

實施ヲ要スルト認メラレマスル酒稅其ノ他

ノ間接稅ヲ中心トスル增稅案ヲ第七十七回

帝國議會ニ提案致シマシテ、其ノ協贊ヲ經

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ルガ、今回更ニ増加スル臨時軍事費ノ一部

ニ充テマスル爲、直接稅ヲ中心トスル增稅

ヲ行ヒ、是ト共ニ必要ナル稅法ノ改正ヲ行

フコト致シタノデアリマス、今次增稅案

ノ作成ニ當リマシテハ、戰時ニ於ケル財政

需要ニ對應シテ國庫收入ノ増加ヲ圖リ、之

ニ依リ戰時財政ヲ強化スル同時ニ、一面

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ハ財政ノ需要、國民生活及國民經濟ニ及ス影

響等ニ付キマシテ慎重考究ヲ遂ゲマシテ、稅

制ノ全般ニ亘ル增稅計畫ヲ樹立シ、曩ニ早急

實施ヲ要スルト認メラレマスル酒稅其ノ他

ノ間接稅ヲ中心トスル增稅案ヲ第七十七回

帝國議會ニ提案致シマシテ、其ノ協贊ヲ經

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ルガ、今回更ニ増加スル臨時軍事費ノ一部

ニ充テマスル爲、直接稅ヲ中心トスル增稅

ヲ行ヒ、是ト共ニ必要ナル稅法ノ改正ヲ行

フコト致シタノデアリマス、今次增稅案

ノ作成ニ當リマシテハ、戰時ニ於ケル財政

需要ニ對應シテ國庫收入ノ増加ヲ圖リ、之

ニ依リ戰時財政ヲ強化スル同時ニ、一面

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ハ財政ノ需要、國民生活及國民經濟ニ及ス影

響等ニ付キマシテ慎重考究ヲ遂ゲマシテ、稅

制ノ全般ニ亘ル增稅計畫ヲ樹立シ、曩ニ早急

實施ヲ要スルト認メラレマスル酒稅其ノ他

ノ間接稅ヲ中心トスル增稅案ヲ第七十七回

帝國議會ニ提案致シマシテ、其ノ協贊ヲ經

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ルガ、今回更ニ増加スル臨時軍事費ノ一部

ニ充テマスル爲、直接稅ヲ中心トスル增稅

ヲ行ヒ、是ト共ニ必要ナル稅法ノ改正ヲ行

フコト致シタノデアリマス、今次增稅案

ノ作成ニ當リマシテハ、戰時ニ於ケル財政

需要ニ對應シテ國庫收入ノ増加ヲ圖リ、之

ニ依リ戰時財政ヲ強化スル同時ニ、一面

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ハ財政ノ需要、國民生活及國民經濟ニ及ス影

響等ニ付キマシテ慎重考究ヲ遂ゲマシテ、稅

制ノ全般ニ亘ル增稅計畫ヲ樹立シ、曩ニ早急

實施ヲ要スルト認メラレマスル酒稅其ノ他

ノ間接稅ヲ中心トスル增稅案ヲ第七十七回

帝國議會ニ提案致シマシテ、其ノ協贊ヲ經

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ルガ、今回更ニ増加スル臨時軍事費ノ一部

ニ充テマスル爲、直接稅ヲ中心トスル增稅

ヲ行ヒ、是ト共ニ必要ナル稅法ノ改正ヲ行

フコト致シタノデアリマス、今次增稅案

ノ作成ニ當リマシテハ、戰時ニ於ケル財政

需要ニ對應シテ國庫收入ノ増加ヲ圖リ、之

ニ依リ戰時財政ヲ強化スル同時ニ、一面

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ハ財政ノ需要、國民生活及國民經濟ニ及ス影

響等ニ付キマシテ慎重考究ヲ遂ゲマシテ、稅

制ノ全般ニ亘ル增稅計畫ヲ樹立シ、曩ニ早急

實施ヲ要スルト認メラレマスル酒稅其ノ他

ノ間接稅ヲ中心トスル增稅案ヲ第七十七回

帝國議會ニ提案致シマシテ、其ノ協贊ヲ經

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ルガ、今回更ニ増加スル臨時軍事費ノ一部

ニ充テマスル爲、直接稅ヲ中心トスル增稅

ヲ行ヒ、是ト共ニ必要ナル稅法ノ改正ヲ行

フコト致シタノデアリマス、今次增稅案

ノ作成ニ當リマシテハ、戰時ニ於ケル財政

需要ニ對應シテ國庫收入ノ増加ヲ圖リ、之

ニ依リ戰時財政ヲ強化スル同時ニ、一面

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ハ財政ノ需要、國民生活及國民經濟ニ及ス影

響等ニ付キマシテ慎重考究ヲ遂ゲマシテ、稅

制ノ全般ニ亘ル增稅計畫ヲ樹立シ、曩ニ早急

實施ヲ要スルト認メラレマスル酒稅其ノ他

ノ間接稅ヲ中心トスル增稅案ヲ第七十七回

帝國議會ニ提案致シマシテ、其ノ協贊ヲ經

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ルガ、今回更ニ増加スル臨時軍事費ノ一部

ニ充テマスル爲、直接稅ヲ中心トスル增稅

ヲ行ヒ、是ト共ニ必要ナル稅法ノ改正ヲ行

フコト致シタノデアリマス、今次增稅案

ノ作成ニ當リマシテハ、戰時ニ於ケル財政

需要ニ對應シテ國庫收入ノ増加ヲ圖リ、之

ニ依リ戰時財政ヲ強化スル同時ニ、一面

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ハ財政ノ需要、國民生活及國民經濟ニ及ス影

響等ニ付キマシテ慎重考究ヲ遂ゲマシテ、稅

制ノ全般ニ亘ル增稅計畫ヲ樹立シ、曩ニ早急

實施ヲ要スルト認メラレマスル酒稅其ノ他

ノ間接稅ヲ中心トスル增稅案ヲ第七十七回

帝國議會ニ提案致シマシテ、其ノ協贊ヲ經

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ルガ、今回更ニ増加スル臨時軍事費ノ一部

ニ充テマスル爲、直接稅ヲ中心トスル增稅

ヲ行ヒ、是ト共ニ必要ナル稅法ノ改正ヲ行

フコト致シタノデアリマス、今次增稅案

ノ作成ニ當リマシテハ、戰時ニ於ケル財政

需要ニ對應シテ國庫收入ノ増加ヲ圖リ、之

ニ依リ戰時財政ヲ強化スル同時ニ、一面

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ハ財政ノ需要、國民生活及國民經濟ニ及ス影

響等ニ付キマシテ慎重考究ヲ遂ゲマシテ、稅

制ノ全般ニ亘ル增稅計畫ヲ樹立シ、曩ニ早急

實施ヲ要スルト認メラレマスル酒稅其ノ他

ノ間接稅ヲ中心トスル增稅案ヲ第七十七回

帝國議會ニ提案致シマシテ、其ノ協贊ヲ經

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ルガ、今回更ニ増加スル臨時軍事費ノ一部

ニ充テマスル爲、直接稅ヲ中心トスル增稅

ヲ行ヒ、是ト共ニ必要ナル稅法ノ改正ヲ行

フコト致シタノデアリマス、今次增稅案

ノ作成ニ當リマシテハ、戰時ニ於ケル財政

需要ニ對應シテ國庫收入ノ増加ヲ圖リ、之

ニ依リ戰時財政ヲ強化スル同時ニ、一面

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ハ財政ノ需要、國民生活及國民經濟ニ及ス影

響等ニ付キマシテ慎重考究ヲ遂ゲマシテ、稅

制ノ全般ニ亘ル增稅計畫ヲ樹立シ、曩ニ早急

實施ヲ要スルト認メラレマスル酒稅其ノ他

ノ間接稅ヲ中心トスル增稅案ヲ第七十七回

帝國議會ニ提案致シマシテ、其ノ協贊ヲ經

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ルガ、今回更ニ増加スル臨時軍事費ノ一部

ニ充テマスル爲、直接稅ヲ中心トスル增稅

ヲ行ヒ、是ト共ニ必要ナル稅法ノ改正ヲ行

フコト致シタノデアリマス、今次增稅案

ノ作成ニ當リマシテハ、戰時ニ於ケル財政

需要ニ對應シテ國庫收入ノ増加ヲ圖リ、之

ニ依リ戰時財政ヲ強化スル同時ニ、一面

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ハ財政ノ需要、國民生活及國民經濟ニ及ス影

響等ニ付キマシテ慎重考究ヲ遂ゲマシテ、稅

制ノ全般ニ亘ル增稅計畫ヲ樹立シ、曩ニ早急

實施ヲ要スルト認メラレマスル酒稅其ノ他

ノ間接稅ヲ中心トスル增稅案ヲ第七十七回

帝國議會ニ提案致シマシテ、其ノ協贊ヲ經

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ルガ、今回更ニ増加スル臨時軍事費ノ一部

ニ充テマスル爲、直接稅ヲ中心トスル增稅

ヲ行ヒ、是ト共ニ必要ナル稅法ノ改正ヲ行

フコト致シタノデアリマス、今次增稅案

ノ作成ニ當リマシテハ、戰時ニ於ケル財政

需要ニ對應シテ國庫收入ノ増加ヲ圖リ、之

ニ依リ戰時財政ヲ強化スル同時ニ、一面

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ハ財政ノ需要、國民生活及國民經濟ニ及ス影

響等ニ付キマシテ慎重考究ヲ遂ゲマシテ、稅

制ノ全般ニ亘ル增稅計畫ヲ樹立シ、曩ニ早急

實施ヲ要スルト認メラレマスル酒稅其ノ他

ノ間接稅ヲ中心トスル增稅案ヲ第七十七回

帝國議會ニ提案致シマシテ、其ノ協贊ヲ經

マシテ既ニ實施ヲ致シタノデアリマス

ルガ、今回更ニ増加スル臨時軍事費ノ一部

ニ充テマスル爲、直接稅ヲ中心トスル增稅

ヲ行ヒ

三者ヲ通ジテ其ノ税率ヲ超過累進率ニ改メ  
タノデアリマス、次ニ特別法人稅ニ付キマ  
シテハ、一般ノ法人ニ對スル法人稅ノ増徵  
ニ對應シ、產業組合其ノ他ノ特別ノ法人ニ  
對シマシテモ負擔ヲ増加致シマスル爲、現  
行稅率百分ノ六ヲ法人稅ノ半額、即チ百分  
ノ十二・五ニ引上ゲマシタ、又新タニ森林  
組合等ニ對シテモ課稅スルコトト致シタノ  
デアリマス、次ニ相續稅デアリマス、右ニ  
述ベマシタ如ク所得ニ對シ相當ノ增稅ヲ致  
シマスル關係上、財產ニ對シテニ此ノ際或  
程度ノ負擔ヲ増加スルコトガ已ムヲ得ザル  
モノト認メマシテ、稅率ノ引上ヲ爲シ、總  
稅額ニ於テ二割程度ノ増徵ヲ行フコトト致  
シタノデアリマス、併シ一面扶養家族ニ對  
スル控除額ヲ相當程度引上ガマスル等ノ措  
置ヲ講ズルコトト致シテ居リマス、尙物納  
ノ範圍モ若干擴張スルコトト致シタノデア  
リマス、次ハ問接稅デアリマスルガ、織物  
消費稅ニ付キマシテハ、現在ノ負擔ヲモ考  
慮シタル上、稅率ヲ百分ノ十ヨリ百分ノ十  
五ニ引上ガルコトト致シマシタ、尤モ一般  
大衆ノ生活ニ關係ノ深イ織物ニ付キマシテ  
ハ、臨時的措置トシテ現行稅率ノ儘據置ケ  
コトト致シタノデアリマス、其ノ他物品稅  
中燐寸ニ付キマシテハ、現行稅率千本ニ付  
五錢ヲ千本ニ付十錢ニ引上ゲマシタ、又印  
紙稅ニ於キマシテハ、物品切手ヲ除キ、最近  
數次ノ增稅ニ當リ之ヲ增徵致シテ居リマセ  
ヌ點ヲモ考慮致シマシテ、總稅額ニ於テ七割  
程度ノ増稅ヲ行フコトト致シタノデアリマ  
ス、次ニ新稅ト致シマシテハ電氣瓦斯稅、廣告  
稅及馬券稅ヲ創設スルコトト致シタノデア  
リマス、電氣瓦斯稅ハ、住宅、商店等ニ於  
ケル電氣又ハ瓦斯ノ使用ニ付テハ、他ノ消  
費稅トノ權衡上應分ノ負擔ヲナサシムルヲ  
適當ト認メラマスルノミナラズ、之ニ課  
稅スルコトニ依リ消費ノ抑制ニモ亦資シ得  
ル所ガアルト考ヘルノデアリマシテ、住宅  
商店、旅館、劇場等ノ用ニ供スル電氣瓦斯  
ノ消費ニシテ、料金ガ一箇月三圓以上ノモ  
ノナドニ對シ料金ノ百分ノ十ノ稅率ヲ以テ

課税セムトスルモノデアリマス、廣告稅ハ、  
廣告ハ通常營業ニ關スルモノデアリマシテ、  
之ニ依リ營業上ノ利益ヲ相當増加シ得ルモ  
ノデアリマス、又營業ニ關係セザルモノニ  
付キマシテモ、斯カル方面ニ對スル支出ハ  
相當擔稅力アリト認メラレマスルノデ、之ニ  
付テモ或程度ノ課稅ヲ致スノヲ適當トスル  
考カラ致シマシテ、各種ノ廣告ニ對シ料金  
ノ百分ノ十、又ハ一定額ノ稅率ヲ以テ課稅  
セムトスルモノデアリマス、次ハ馬券稅デ  
アリマス、競馬ノ勝馬投票券ノ賣上ニ對シ  
テハ、從來納付金ヲ納付セシメテ居ルノデ  
アリマスルガ、勝馬投票券又ハ優等馬票ノ  
賣上金及ビ其ノ購買者ニ對スル拂戻金ニ付  
テハ、此ノ際或程度ノ課稅ヲ爲スヲ適當ト  
認メマシテ、本稅ヲ創設致シタノデアリマ  
ス、即チ勝馬投票券ノ賣上金ニ對シテハ百  
分ノ七、優等馬票ノ賣上金ニ對シテハ百分  
ノ四、勝馬投票券ノ購買者ニ對スル拂戻金  
ニ對シテハ百分ノ二十、優等馬票ノ購買者  
ニ對スル拂戻金ニ對シテハ百分ノ十ノ稅率  
ニ依リ課稅セムトスルモノデアリマス、次  
ニ臨時租稅措置法ノ改正ニ付説明致シタイ  
ト存ジマス、今回ノ增稅案ノ作成ニ當リマ  
シテハ、增稅スベキ租稅ノ種類及ビ增稅額  
ノ決定ニ當リ、經濟諸政策トノ調和ニ付慎  
重ナル考慮ヲ拂タ次第デアリマスルガ、尙  
貯蓄ノ増強、生産力ノ擴充、產業ノ再編成  
政策ノ圓滑ナル遂行ニ資シマスル等ノ爲ハ  
、臨時租稅措置法ヲ改正シマシテ、租稅上必  
要ナル各種ノ措置ヲ講ジタノデアリマス、  
其ノ主ナル點ニ付説明致シマスルト、第一  
ハ、戰時下益緊要トセラル、貯蓄ノ增强ニ  
資スル爲、各種ノ措置ヲ講ズルコトト致シ  
マシタ、即チ個人ノ長期預金及一定期間据  
置キタル登録公社債等ノ利子ニ對シ、分類  
所得稅ヲ相當輕減スルコトト致シタノデア  
リマス、次ニ今回ノ配當利子所得額ニ對ス  
ル増稅ハ、金融機關ニ對シ相當ノ影響ヲ及  
ベクトナリマスルノデ、金融機關ノ資金  
運用ヲ合理的なラシムルト共ニ、其ノ經營  
ノ堅實ニ致シマスル爲、金融機關相互間ノ

預金ニシテ一定ノ條件ヲ具備スルモノニ付テハ、分類所得稅ヲ免除シ、又一定ノ金融機關ノ保有スル供託公社債又ハ登錄公社債ノ利子ニ對スル分類所得稅ノ稅率ヲ、相當程度輕減スルコト致シタノデアリマス、其ノ他生命保險會社ニ對シマシテハ、昭和十五年ノ稅制改正ニ於テ株式配當ニ對シ源泉課稅ヲ創設致シマシタ際、從前ヨリ所有スル株式ノ配當ニ對シテハ分類所得稅ヲ輕減スルコトシタノデアリマスルガ、今回其ノ輕減ノ程度ヲ多ク致シタノデアリマス、第二ニハ、時局下極メテ重要ナル生産力ノ擴充ヲ促進スル爲ノ措置デアリマス、即チ法人ガ其ノ留保所得ヲ以テ設備ノ擴張又ハ國債等ノ買入ニ充テマシタ場合ニ於ケル法人稅輕減ノ制度ヲ擴張致シマシタ、又配當所得ニ對スル増稅ガ、今後ノ株式拂込ニ與フル影響ヲ緩和シマスル爲、時局ノ爲緊要ナル產業ヲ營ミマスル會社等ノ新規拂込ノ株式ノ配當金デアリマシテ、配當率ガ一定以下ノモノニ對シマシテハ、分類所得稅ヲ或程度緩和致スノデアリマス、即チ其ノ他政府保證社債ノ優遇ニ資スル爲、其企業ノ合司整理ハ時局下愈、緊要ト認メラレルノデアリマスルガ、其ノ促進ニ資スル爲、此ノ場合ニ於テハ清算所得ニ對スル法人稅、所得稅、營業稅及登稅等付キマシテ、輕減又ハ免除ヲ爲サムトスルモノデアリマス、次ニ戰時災害被害者ニ對スル所得稅、營業稅等ノ輕減又ハ免除日滿二重課稅防止ニ關スル制度ヲ創設ヲ行フコト致シ、之ニ必要ナル法律ヲ制定致サムトスルモノデアリマス、右ノ外營業稅法、所得稅法人稅内外地關涉法、國庫出納金端數計算法等ニ付キマシテモ、ソレヽ必要ナル改正ヲ加フルコト致シマシタ、今次ノ增稅案ニ依リマスレバ、平年度ニ於テ約十一億五千萬圓、昭和十七年度ニ於キマシテハ、約九億七千

萬圓ノ國庫收入ノ増加ト相成ル見込デアリ  
マス、而シテ昭和十七年度ノ增收見込額ニ  
相當スル金額ハ、臨時軍事費追加豫算ノ財  
源ノ一部トシテ、一般會計ヨリ同會計ニ繰  
入レルコトト致シテ居ルノデアリマス、以  
上、所得稅法中改正法律案ニ付提案ノ理由ヲ  
説明申上ゲタ次第ニアリマス、何卒御審議  
ノ上速カニ協賛ヲ與ヘラレムコトヲ希望ス  
ル次第ニアリマス

○議長(伯爵松平賴壽君) 東條内務大臣  
(國務大臣東條英機君演壇ニ登ル)

○國務大臣(東條英機君) 只今議題トナッ  
テ居リマスル地方分與稅法中改正法律案ニ  
付キマシテ、提出ノ理由ヲ御説明申上ゲマ  
ス、改正ヲ必要ト致シマスル理由ハ、國稅  
ノ増稅等ニ伴ヒマシテ、配付稅ノ割合ニ付  
改正ヲ要スルモノガアリマスルト共ニ、配  
付稅ノ分與方法ニ付キマシテ緊急差措キ難  
キ改正ヲ加フル必要ガアル爲デアリマス、  
而シテ改正致サムトスル所ノ事項ハ大體次  
ノ五項目デゴザイマス、其ノ第一ハ、國稅  
ノ增稅等ニ伴ヒマシテ配付稅ノ割合ヲ改正  
スルコト、第二ハ、市町村財政ノ實情ニ鑑ミ  
マシテ、配付稅ノ一部ヲ市町村ニ委託セム  
ガ爲ニ、道府縣配付稅ト市町村配付稅トノ  
割合ヲ、現行ノ道府縣分百分ノ六十二、市  
町村分百分ノ三十八トアリマスノヲ、道府  
縣分百分ノ六十、市町村分百分ノ四十ト改  
正スルコト、第三ハ、災害債ノ償還ニ因リ  
マシテ財政ノ窮乏著シキ道府縣ノ財政ヲ緩  
和致サムガ爲ニ、課稅力分與ノ基準トナリ  
マスル單位稅額カラ控除スル災害土木費負  
債額ノ一定率、即チ現行ニ於キマシテハ十  
五分ノ一トアリマスモノヲ七分ノ一ト改正  
スルコト、第四ハ、昭和十九年度迄ニ於ケ  
ル経過的制限ニ用ヒマスル舊稅額ニ對スル  
割増率ガ、法律デ規定シテアリマスコトハ  
實情ニ即シマセヌノデ、之ヲ命令ヲ以て定ム  
トナツテ居リマスガ、分與ノ滴正ヲ期セムガ





百圓ノ寄贈金ノ見込デアルト云フコトデゴザイマシタ、尙詳細ハ述記録ニ譲ルコトニ致シマス、次ニ鐵道敷設法申改正法律案ニ付テ申上ガマス、此ノ法案モ過日鐵道大臣カラ提出ノ理由ヲバ當議場ニ於テ述べラレマシタカラ省略致シマスルガ、之ヲ要シマスルノニ今回ノ改正ハ、鐵道敷設法別表第百二十九條ニ掲ガラレタ豫定鐵道線路、即チ北海道渡島國上磯カラ木古内ヲ經テ江差ニ至ル鐵道、及ビ木古内ヨリ分岐シテ福山ニ至ル鐵道終點ノ福山ヲバ大島迄延長セムトスルノデアリマス、此ノ間約二十六「キロ」ノ區間ニアリマス、此ノ線路ノ沿線ハ、時局下最モ緊要デアル鐵鋼ノ生産ニ缺クコトノ出來ナイ滿倅鑛ノ豐富ナ埋藏地帶デアリルノデアリマス、滿倅鑛ハ從來多ク輸入ニ俟テ居リマシタガ、世界情勢ノ變化ハ、此ノ輸入ヲバ因難ナラシメタノミナラズ、鐵鋼増產計畫ノ實施ニ伴フ國內滿倉ノ需要增加ハ、本地方ノ滿倉鑛ヲ積出し開發スルコトガ緊要トナシテノデ、此ノ本區間ニトシテ敷設シテ其ノ增產ヲ圖リ、戰時資材トシテ緊要ナル鐵鋼ノ增產ニ寄與スルト共ニ、地方交通ノ整備、地方產業ノ開發ニ貢獻シタイト考ヘルノデアリマス、昭和十七年度ヨリ工事ニ著手シ十九年ニ完成シタイト思ヒマスガ、本區間ハ鐵道敷設法別表ニ掲ゲテアリマセヌカラ、之ヲ豫定鐵道線路トシテ追加ノ必要ガアルノデアルト云フコトデゴザイマス、之ニ對シテ質問ノ一二ヲ申シマスルト、從來ハ如何ナル方法ニ依テ輸送シテ居ツカト云フ間ニ對シマシテ、從來ハ小型船舶ニ依テ居ツカノデアリマス、尤モ今ノ所マダ數量ガ僅カデアリマスルカラ是デ間ニ合ツテ居ルノデアルト云フ答アリマシタ、又工費ハドレ程掛ルカト云フ間ニ對シマシテ、四百二十六萬圓ヲ要ズルノデアルト云フ答ガアリマシタ、又滿倉ノ出ルコトハ確カデアルカト云フ間ニ對シマシテ、我ガ國內ニ於テ滿倉鑛ヲ埋藏シテ居ル地點ニ付テ、政府ニ於テハ帝國鑛業開發會社ト云フ國策會社ニアリマス、是等ト政

府ノ部局ガ十分ニ打合セタ結果、此ノ地方ヲ開發スベキデアルト内定シテ、此ノ鐵道ガ必要トナツタノデアルト云フ答辯デゴザイマシタ、其ノ他鐵道豫定線ヲ整理スルトカ、敷設法ヲバ全面的ニ改正スル意思ハナリカト云フ問モアリ、又鐵道貨客ノ混亂救濟ノ方法、鐵道ト造船、造艦等ノ關係ニ付テ種々御質問ガアリ應答ガアリマシタガ、是モ省略致シマシテ速記錄ニ付テ御了承ヲ願ヒタイト存ジマス、最後ニ地方鐵道補助法中改正法律案ニ付テ申上ガマス、此ノ案ノ提出理由ハ、是モ曩ニ本議場ニ於キマシテ鐵道大臣カラ御説明ガアリマシクカラ省略致シマス、其ノ要點ヲ申上ゲマスト、現行補助法ハ昭和十二年三月改正セラレタルモノデ、其ノ趣旨トスル所ハ、地方鐵道ノ運營ヲ確保シ、效用ヲ増進セシムルコトヲ目的トシマシテ、建設費ノ百分ノ四ニ相當スル金額カラ、益金ヲバ控除シタ殘額ノバ限度トシテ、運輸數量ニ基キ、命令ノ定ムル所ニ依テ計算シタ補助金ヲ交付スルノデアリマス、本法ノ施行ヲバ五年ト限ツテアルノデ、昭和十七年四月一日以後ニ於テハ補助金ヲバ交付スルコトガ出來ナイコトニナツテ居リマス、然ルニ地方鐵道ノ業績ヲ見マスルノニ、補助效果ハ漸次擧ツテ來テ居リマスルト共ニ、一般貨物旅客ノ增加スル爲、從ツテ收入モ増加ノ傾向ニナツテ居リマス、併シナガラ一方物價や賃銀ノ昂騰ヤ「ガソリン」ノ代燃化等ニ依リマシテ支出モ自然増加シテ參ツタ上ニ、輸送力增强ノ必要ニ迫ラレツ、アルモノガ多イノデ、是ガ施設ノ改善ニ要スル費用モ自然ト嵩ンデ參リマス、收益狀態ハ寧ロ低下スルノ傾ガアルモノモ亦相當多くアリマス、昭和十五年度ニ於キマシテ、建設費ニ對スル益全割合が年四分ニ達シマスルモノハ全地方鐵道ノ約四割ニ相當シテ居ルノデアリマス、從ツテ施設ノ改善ヲ爲シ、事業内容ノ強化ヲ圖リマシテ、現下緊要アル交通ノ確保ヲ期期間ヲバ更ニ五箇年延長シタイト云フコト

デアリマス、尙地方鐵道ノ中ニハ、微前ノ規定ニ依リマシテ補助ヲ受ケテ居ルモノモアリマスノデ、此ノ度五箇年ヲバ延長シテ其ノ終期ヲバ一致シタインデアルト云フコトデゴザイマス、之ニ對スル質問ノ主ナムモノヲ申上ゲマスト、地方鐵道ニシテ維持困難ナモノ相當アリヤ、又五箇年ヲ一期トシタル理由如何、之ニ對シマシテ色々物價ガ増シテ參リ、且又勞銀等ノ關係デ經費ノ方ガ増シテ參リマス關係上、補助ニ依ラヌケレバヤツテ行ケナイト云フモノモアルト思ヒマス、又一期ヲバ五箇年トシタノハ、其ノ間ニハ補助セズトモ宜シイモノモ相嘗アルト思ヒマス、又以後ニ於テモ補助セシムニスル意思ナキカト云フ、兎モ角五箇年トシテ一廣業績ヲ見ル必要アリト思フテ五箇年ト云フコトニ致シタノデアルト云フ答辯デゴザイマス、又地方鐵道全部ヲ國有ニスル意思ナキカト云フ問ニ對シマシテ、鐵道國有法ノ第一ノ原則ト致シマシテ、帝國ノ鐵道ハ國ノ所有トストアリマスガ、併シ一地方ノ交通ヲ目的トスルモノハ此ノ限リニアラズトナツテ居リマスト云フ答辯デアリマス、此ノ外補助ヲ爲ス鐵道會社ノ數トカ、國有鐵道ノ賃金ヲ上げタ結果、地方鐵道ノ賃金モ同様上ガル考カ等、其ノ他色々質問ガゴザイマシタガ、是モ省略致シマシテ速記錄ニ譲ルコトニ致シタイト存ジマス、斯クテ質問ヲ打切りマシテ、討論ニ入りマシテ、一委員ヨリ、案其ノモノハ誠ニ簡明ナモノデアリマス、影響スル所ハ、財政上又色々ノ關係ハ廣イガ、内容ニ付テハ、此ノ時局ニ對スル貢獻ト、又ソレニ伴ウテ決ノ結果、全會一致ヲ以チマシテ此ノ四案アル、結構ナ思ヒ付キデアラウト考ヘマスカラ、是等四案共異議ナク原案ニ贊成スルト云フ贊成意見ヲバ開陳セラレマシタ、探求ノ結果、全會一致ヲ以チマシテ此ノ四案共政府ノ原案通り可決スルト云フコトニ決定致シマシタ、以上ヲ以テ御報告ヲ終リマスケレバ、四案ノ採決ヲ致シマス、四案ノ第二讀會ヲ開クコトニ御異議ハゴザイマセスカ

○議長（伯爵松平頼壽君）御異議ナイト認  
メマス  
○子爵西大路吉光君 直チニ各案ノ第一讀會  
會ヲ開カレムコトヲ希望致シマス  
○子爵植村家治君 贊成  
○議長（伯爵松平頼壽君）西大路子爵ノ動  
議ニ御異議ハゴザイマセヌカ  
〔異議ナシト呼フ者アリ〕  
○議長（伯爵松平頼壽君）御異議ナイト認  
メマス  
○議長（伯爵松平頼壽君）四案ノ第二讀會  
ヲ開キマス、御異議ガナケレバ、全部ヲ間  
題ニ供シマス、四案全部、委員長ノ報告通  
リデ御異議ハゴザイマセヌカ  
〔異議ナシト呼フ者アリ〕  
○議長（伯爵松平頼壽君）御異議ナイト認  
メマス  
○子爵西大路吉光君 直チニ各案ノ第三讀會  
會ヲ開カレムコトヲ希望致シマス  
○子爵植村家治君 贊成  
○議長（伯爵松平頼壽君）西大路子爵ノ動  
議ニ御異議ハゴザイマセヌカ  
〔異議ナシト呼フ者アリ〕  
○議長（伯爵松平頼壽君）御異議ナイト認  
メマス  
○議長（伯爵松平頼壽君）四案ノ第三讀會  
ヲ開キマス、四案全部、第二讀會ノ決議通  
リデ御異議ハゴザイマセヌカ  
〔異議ナシト呼フ者アリ〕  
○議長（伯爵松平頼壽君）御異議ナイト認  
メマス  
○議長（伯爵松平頼壽君）本日河井彌八君  
ヨリ、病氣ニ付米穀輸給調節特別會計法中  
改正法律案二件特別委員ヲ辭任致シタキ  
旨申出ガゴザイマシタ、許可ヲ致シテ御異議  
程ハ、決定次第彙報ヲ以テ御通知ニ及ビマ  
ス、本日ハ是ニテ散會致シマス  
ゴザイマセヌカ  
〔異議ナシト呼フ者アリ〕